

# 「千葉県創生」戦略プラン

～千葉県の持続可能な地域づくりに向けて～

2015年9月

株式会社 千葉銀行



# 目 次

はじめに	1
調査の概要	3
I. 「地方創生」に至る経緯	23
1. 人口動態の変化から「地方創生」に至る流れ	23
2. 政府による長期ビジョンおよび総合戦略の策定	24
3. 地方における人口ビジョンおよび総合戦略の策定	25
4. 「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」の策定	27
II. 千葉県を取り巻く環境が変化する中での「地方創生」の位置づけ	29
1. 千葉県全体でみた環境の変化	29
2. 県内の格差拡大と「地方創生」の位置づけ	34
III. 今回の分析結果からみた千葉県の「地方創生」のあり方	37
1. 今回の分析の手法	37
2. 今回の分析結果からみた県内5地域の地方創生のあり方	38
(1) 東京湾岸地域	38
(2) アクアライン・圏央道沿線地域	39
(3) 成田空港周辺・印旛地域	41
(4) 常磐・つくばエクスプレス沿線地域	43
(5) 銚子・九十九里・南房総地域	44
3. 県内プロジェクトのロードマップ	47
4. 今回の分析結果の「地方版総合戦略」への反映に向けた提言	47
IV. 県内各地域の今後の方向性	52
1. 東京湾岸地域	53
(1) 特徴	54
(2) 地方創生の方向性	54
(3) 今回の分析に基づく提言・地方創生事業のあり方	65
2. アクアライン・圏央道沿線地域	67
(1) 特徴	68
(2) 地方創生の方向性	68
(3) 今回の分析に基づく提言・地方創生事業のあり方	78

3. 成田空港周辺・印旛地域	81
(1) 特徴	82
(2) 地方創生の方向性	82
(3) 今回の分析に基づく提言・地方創生事業のあり方	88
4. 常磐・つくばエクスプレス沿線地域	89
(1) 特徴	90
(2) 地方創生の方向性	90
(3) 今回の分析に基づく提言・地方創生事業のあり方	95
5. 銚子・九十九里・南房総地域	97
(1) 特徴	98
(2) 地方創生の方向性	98
(3) 今回の分析に基づく提言・地方創生事業のあり方	105
資料編	111
1. 評価方法	112

## はじめに

昨年5月の日本創成会議による「消滅可能性 896 市区町村リスト」公表を引き金に、かつてないほど人口減少問題が注目され、将来の経済活動や地域活力の低下が懸念されるなか、国を挙げて「地方創生」の取り組みが始まった。

その間、第2次安倍内閣において掲げられたアベノミクス効果などによって、我が国は循環的な経済環境好転局面を迎えている。加えて、千葉県を取り巻く環境についても、震災の影響一巡から4年ぶりの人口増加、成田空港や県内高速道路網、鉄道網等インフラ整備の進展、さらには、県内での五輪競技開催の決定など、人口・経済・イベント・インフラなど幅広い分野において着実な改善を示しており、これらが中長期的に千葉県経済の発展に寄与することが期待されている。

しかしながら県内各地域の実情を見ると、改善の進捗は一律ではなく、都市部と地方部との経済格差はむしろ拡大基調にあるといえる。また、順調に発展しているように見える都市部についても、今後、急速に高齢化が進み、医療・介護サービスの大幅不足や老朽インフラの維持・更新が見込まれるなど、潜在的な課題を抱えている。

現在、全国の自治体で「人口ビジョン」や「地方版総合戦略」の策定が行われている。地域によって抱えている課題はそれぞれ異なることから、地域活性化のためには、各地域が持つ長所・短所を見極めたうえで、長所を伸ばし、短所を補完する戦略を立て、地域住民が地域に根づいた特性を生かして生き活きと暮らせるよう創意工夫を凝らした独自の取り組みが求められる。

そこで本稿では、県内すべての自治体の地域特性を数値化することによって地域の強みや弱みを客観的に捉えるとともに、他の自治体や県平均値との比較等による分析を行った。あわせて、自治体間の広域連携等も見据え、県内を5つの地域に分け、それぞれの地域の現状や課題、今後の取り組みの方向性、地方創生のあり方についても提言した。

もはや我が国は人口減少局面に突入しており、「地方創生」に残された時間は決して多くはない。「地方創生」の機運が高まっている今こそ、県内の自治体や企業、各種団体、市民など多様な推進主体が各種施策について「早期実現すべきものは実現する」という覚悟を持ったうえで、一段とスピード感を持って取り組むことが求められる。そうした取り組みにあたり、本調査結果が少しでも参考になれば幸いである。



## 調査の概要

### I. 千葉県における「地方創生」の位置付け

#### 1. 千葉県全体でみた環境の変化

千葉県内の自治体では現在、「地方創生」に向けた将来の「人口ビジョン」およびそれに基づく「地方版総合戦略」の策定作業が急ピッチで進んでいる。当然のことながら、この「人口ビジョン」と「総合戦略」は、各自治体を取り巻く環境の変化を織り込んだものになるが、千葉県を巡る環境の変化を整理すると以下のとおりである。

①千葉県の人口は、東日本大震災の影響一巡から転入超過に転じ、2013年4月の6,184千人を底に増加基調に復している。14年は4年ぶりに増加となった（2011～13年▲25千人→2014年＋6千人）。

②景気面をみると、第2次安倍内閣（2012年12月成立）後の所謂アベノミクス効果の波及によって、千葉県全体として企業業績の改善が進んで雇用を増やした。求人倍率は、13年平均0.73倍から14年平均0.89倍と求人数・求職者数の両面で改善が見られる中、15年5月には1.00倍（季節調整値）と、7年11か月ぶりにリーマンショック前の高水準である1倍台を回復した。業績改善に伴いベース・アップを実施する県内企業も増えた。「千葉経済センター」が実施した県内企業向けアンケート（15年3月）によると、ベアを実施した県内企業の割合は、14年度、15年度とも3割を超える。

③インバウンド観光客も、為替円安やビザ取得要件の緩和などに伴って急増している。千葉県を訪れる外国人数は14年に157万人（前年比＋58万人）と急増し、成田空港周辺や東京湾岸部のホテル稼働率が軒並み上昇。宿泊単価も向上して潤っている。

④イベント面では、2013年8月の国際オリンピック委員会（I O C）総会において、2020年オリンピック・パラリンピックの開催都市が1964年以来56年ぶりに東京都に決定し、本年6月にはI O C理事会で3種目（テコンドー、フェンシング、レスリング）の幕張メッセでの開催が決定した。県内自治体では既に事前キャンプ誘致に成功した先もみられている。

⑤社会インフラ面でも、高速道路関係では、東京湾アクアラインの料金引き下げ社会実験終了（14年3月）後の引き下げ料金（ETC付き普通車片道800円）継続が、13年末に決まった。また圏央道関係では、14年4月には神崎IC～稲敷IC（茨城県稲敷市）までの区間が開通。さらに、本年6月には神崎IC～東関道大栄JCT間が開通し、東関道と常磐道が圏央道経由で結ばれることで、北関東・東北方面から千葉県へのアクセスが向上した。

こうした環境好転は、時間効果（東日本大震災からの復興）やアベノミクス効果、五輪開催効果あるいは原油安といった「①全国共通の要因」のほか、成田空港や県内高速道路網の整備進展、県内での五輪競技開催決定といった「②千葉県特有の環境変化」が作用している。この②が、千葉県を取り巻く環境を、全国平均以上に改善させていると評価することができる。

## 2. アベノミクス3本の矢と「地方創生」

### (1) 縮小していない県内都市部と地方部との間の経済格差

千葉県を取り巻く人口・経済・イベント・インフラなどの環境は、県全体としてみれば、着実な改善を示している。しかしながら、それら環境改善が、県内各地域で一様に進展しているわけではない。人口面では、交通インフラの整備や駅前再開発案件などで、東京近接都市やアクアライン接岸都市の人口が増加する反面、そうしたプラス要因を持たない自治体（とくに圏央道の外側）では、ほとんどの先で人口減少に歯止めが掛かっている。企業業績も、地方部では「米国景気」「円安」「株高」「富裕層」などのキーワードから縁遠い先が多く、地方部の企業のベア実施率は、都市部の企業には追いついていない。このため、有効求人倍率をみても、圏央道外側でもアベノミクス前と比べると改善傾向にあるが、改善テンポは内側の方が早いため、内・外の差は拡大基調にある。

### (2) アベノミクス3本の矢と県内経済格差との関係

アベノミクス効果等によって、我が国経済は循環的な経済環境好転局面にあるが、所謂「3本の矢」効果の県内への波及度合いを整理すると以下のとおりである。

①「第1の矢（異次元の金融緩和）」では、円安効果で輸出関連産業の業績が大幅に改善し、また「第2の矢（大胆な財政出動）」では、公共投資が積み増されて、土木・建設業界が息を吹き返した。こうした業種から始まった業績改善は、株価の上昇や雇用・賃金の上昇などを通じて、卸小売・サービス等個人関連業種にも徐々に波及しつつあり、県全体の経済を「ある程度底上げ」している。

②「第3の矢（構造改革を伴う成長戦略）」については、国家戦略特区構想の一部で動きがみられる（成田市で医学部等新設認可）ものの、TPP交渉の進捗の遅れや各種規制緩和の遅れなど、国レベルで有効な政策に落とし込む作業はさほど進捗していない。第3の矢の出遅れで地方部の構造改革が進んでいないこと（とくに人口減少やグローバル化への対応の遅れ）が足を引っ張っており、県全体の経済が底上げする中であっても、都市部・地方部間の景況感の差が縮小しない一要因になっていると考えられる。

構造改革の遅れは、都市部でもみられる。都市部では高齢者数が増え続けるという構造問題を抱えているが、団塊世代が後期高齢者入りする2025年以降も高齢者が安心・安全に暮らし続けることができる環境を整備しているかと問われた場合、自信をもって肯定できる都市部自治体はない。また臨海工業地帯においても、素材産業の業績は為替円安で一息ついたものの、鉄鋼、石油、石化産業の再編の動きは続いている。産業のグローバル化が急激に進展する中で、戦後の日本経済の礎の1つとして機能してきた県内グローバル企業の多くは、新たな産業振興の明確な道筋が見出せないでいる。

今後も、我が国の循環的な景気回復の風は、現時点では東京五輪開催の頃までは追い風として吹く可能性が高い。問題は、循環要因のプラス効果の足を引っ張る構造要因であり、この構造要因が改善されない限り、地方部の経済が抜本的に良くなるということはない。また、都市部の高齢者急増に対しては、地域全体で高齢者を見守る「地域包括ケアシステム」への移行を含めて医療や介護の体制を整え、現役世代への負担を緩和しつつ持続的な高齢者ケア体制を構築していく必要がある。産業構造面でも、一部の素材産業への依存度が極めて高い業種構造を見直し、規制緩和やインキュベーション支援



策を強化しつつ、千葉県の新たな発展につながる産業の新興・再編を促すことが重要である。

### ③第3の矢と地方創生

こうした各地域が抱える構造問題にくさびを打ち込み、変化をもたらそうとするのが、今回の「地方創生」である。「地方創生」はアベノミクスを**各地域（都市部・地方部を問わず）に波及させる「第3の矢の核」と位置づける**ものである。景気循環的にみてプラスの局面にあり、政府も積極的に後押ししている現在が、それぞれの構造改革を行ううえで絶好の機会である。

## Ⅱ．分析結果からみた千葉県の「地方創生」のあり方

### 1．今回の分析の手法

本稿は、県内各自治体が有する特性について、統計データから導き出した「定量要因」と、アンケートに基づく「定性要因」の両者を数値化して整理したことが、これまでにない最大の特徴。

#### <分析手法>

- ① 54 市町村について定量要因 77 項目、定性要因 44 項目ごとに分析
- ② 定量要因は、就業者数や公共施設数など、市町村別に公表されている社会指標等の各種統計データを使用。自治体間で比較可能にするため、人口あたりの計数化や偏差値化などに加工
- ③ 定性要因は、「暮らしやすい」「このまちが好きである」など数値に表れにくい項目について住民アンケートを実施し、回答結果を数値化、偏差値化
- ④ 定量要因および定性要因合計 121 項目を 12 の分野に分類し、分野別に自治体間で比較分析

偏差値の活用は、地方創生が一種の地域間競争という性格を有する中、各自治体が周辺自治体と比較し、相対的な「特性」や「立ち位置」が分かりやすくなることを狙いとした。(注)

数値化された得点などに基づいて、県内 5 地域の地方創生のあるべき姿を示した。あるべき姿の示し方については、2013 年 4 月に千葉県経済同友会が公表した「千葉県の 30 年後の将来像（以下「30 年後の姿」）」における「県内 5 地域の将来の方向性」に対して、その後の環境変化を踏まえて検証を行った。

また、県内プロジェクトや事業の進捗管理面では、「30 年後の姿」および千葉銀行が 2014 年 10 月に公表した「東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて千葉県が取り組むべき課題～千葉県の持続可能なまちづくりに向けて～」で示した、「方向性と五輪開催までに取り組むべきプロジェクトや事業のロードマップ」の進捗度合いについて検証を行った。

(注) 偏差値の基となる原データは巻末に一括して掲載している。

## 2. 今回の分析結果からみた県内5地域の「地方創生」のあり方

県内を地域が持つ特性ごとに5地域に分けて、地域ごとに①数値結果から浮かび上がる「地域の特性」、②「30年後の姿」で示した「各地域の方向性」に対する「評価」と今後の「地方創生のあり方」、および③当該地域の地方創生を進めるうえでの「現時点での課題」を整理すると以下のとおりである。

### (1) 東京湾岸地域

#### <分析結果>

「自然・文化・歴史」を除く分野において、5地域中1位もしくは2位と高い評価となっている。

#### <方向性>

- ①総合エンターテインメントエリアとしての成長
- ②広域医療圏に対応できる医療産業拠点の形成
- ③千葉市の内房・外房のゲートウェイ機能

地方創生のあり方としては、都心に近いという立地条件の良さを活かし、引き続き、住宅開発等環境変化に対応したまちづくりによる定住促進に取り組むことが最も重要。合わせてIR等の整備や幕張メッセの存在、成田空港からの交通の便が良いことを活かし、食品コンビナート群（雇用増加および工場見学・産業観光面）も活用して内外交流人口を増やすことが求められる。

#### <課題>

- ①公共インフラ整備（外環道、北千葉道路、幕張メッセ等）や再開発プロジェクト（千葉駅前、幕張若葉地区等）を着実に進める
- ②「子育て世代」の転入を促進するための子育て環境の整備とダイバーシティ推進
- ③大型交流・商業施設を訪れる交流人口の他地区への回遊性の引き上げ
- ④急増する高齢者が暮らしやすいコンパクトなまちづくり

### (2) アクアライン・圏央道沿線地域

#### <分析結果>

すべての分野が3位以下で、教育や就業環境、安心・安全、出産・子育て環境など多くの分野で、4位または5位となっている。定量要因では順位が低い分野であっても偏差値自体は50近傍の水準を保っている分野が多いのに対して、定性要因では偏差値の水準自体が40を割り込む、かなり低位の分野が少なくない。

#### <方向性>

- ①圏央道の全線開通、アクアライン800円の恒久化による企業立地の進展及び対岸との交通量・交流増加
- ②アクアライン接岸地域の一大交流・定住拠点としての成長
- ③京葉臨海コンビナートのマザー工場化、研究施設の誘致促進
- ④環境・新エネルギー産業の拠点形成（天然ガスやヨードなど地下天然資源の活用を含む）

湾岸部・内陸部の企業がグローバル化するなかで、持続的発展のためには、第一に、火力発電や水素等新エネルギーなどの「代替産業」の早期育成（行政による土台づくり）やエネルギー輸送等にかかる「強靱化」促進、第二に、対岸企業・住民のほか都心から溢れ出る訪日客の受け皿確保や湾岸北部で払底する物流拠点用地につながる「圏央道の早期全線開通」が必要。成田空港と羽田空港の中間点となる同地域が持つ潜在的なポテンシャルは高く、まず「袖ヶ浦椎の森工業団地」（2017年分譲開始）、「茂原にいはる工業団地」（同）でこの地域の新たな産業振興に向けて、「流れを変える」ことが期待される。山間部の自然に囲まれたスポーツツーリズムにも期待感がある。

#### <課題>

- ①京葉臨海コンビナートへの新産業の誘致・再構築による再活性化やそうした動きと歩調を合わせた住宅地（袖ヶ浦駅海側地区等）開発
- ②成田空港とアクアラインの効果を内陸部都市にも行き渡らせるための圏央道の早期全線開通と2つの工業団地への積極的な企業誘致、分譲目途後の新工業団地の整備模索
- ③山間部が持つ自然資源の有効活用。里山や溪谷などの景観を最大限に活用するための観光列車の導入やアートとの相乗効果によるブラッシュアップ、スポーツツーリズムなどの導入など。小さな自治体だけでは効果が薄い産業振興や観光振興などは、広域で取り組む必要

### （3）成田空港周辺・印旛地域

#### <分析結果>

①成田市周辺、②都内への通勤ベッドタウン（西側）、③農村地帯（「消滅可能性都市」が集中する東側）が同居しているが、中でも成田空港と成田山新勝寺の存在感が大きい。インバウンド観光客が急増する中で、定量評価において観光が1位になっているほか、就業環境でもトップ。それ以外の分野は、東京湾岸地域と常磐・つくばエクスプレス沿線地域に次いで総合（定量＋定性）評価で3位の分野が多い。この間、健康・福祉については、人口あたりベッド数などを反映して5位。

#### <方向性>

- ①国家戦略特区を活用した国内外の企業誘致の進展
- ②圏央道及び東関東自動車道の全線開通に伴う物流産業の立地進展
- ③医療産業（医科大学や看護師養成機関等）の誘致及び空港に近接する地の利を生かした健康・美容ツーリズム

近年、成田空港を利用する外国人旅行客の予想を上回る増加や国際物流の着実な拡大といった環境変化が起こる中で、成田空港の存在感がさらに上昇。周辺の大型商業施設の存在と併せて、当地域の産業、雇用環境、観光などさまざまな面に大きな影響を与えている。方向性②については、6月に東関東と常磐道が圏央道経由で結ばれ、北関東・東北方面から千葉県へのアクセスが向上。稲敷東IC～神崎IC間の車両交通量が開通後1週間で前年比4倍と大幅に伸び、4月末に開業した道の駅「発酵の里こうざき」や新設された下総IC近くの「成田ゆめ牧場」も賑わうなど好調な滑り出しを見せている。

成田空港の滑走路新設を巡っては、国と県、地元市町、成田国際空港株式

会社による4者協議会の開催気運が高まっており、今後の展開が注目される。成田市の医学部新設についても7月末、国が設置を認める方針を決定したとの報道が行われた。医学部の開設を禁じる文部科学省令の改正後、世界最高水準の「国際医療拠点」としての医学部の17年4月開学を目指す。

#### <課題>

- ① 特区構想実現のための区域計画の早期策定と規制緩和を前提とした積極的な企業等誘致
- ② 圏央道の早期全線開通や成田国際空港第3滑走路の整備など社会インフラの整備充実化とスカイアクセス線沿線の着実な開発
- ③ 医療・介護関連学部や病院の着実な開業と、開業後の当該資源を活用したメディカルツーリズム等産業振興策の早期プランニング
- ④ 以下の振興策への取り組み
  - イ. 温暖な気候、豊かな自然などの地域資源を活かしたスポーツツーリズム
  - ロ. ユーカリが丘に代表される先進的なまちづくりの活用
  - ハ. 地域エネルギー事業の活用

### (4) 常磐・つくばエクスプレス沿線地域

#### <分析>

都市基盤や出産・子育て環境で1位であるほか、住環境や安心・安全面でも2位となるなど、都市型の分野で、東京湾岸地域並みないしそれに次ぐ順位の分野が多い。反面、主として東京のベッドタウンとして発展してきた経緯から、産業や観光（ともに5位）などの分野で順位が低い。

#### <方向性>

- ① 暮らしやすい住環境の整備による定住人口の増加
- ② 公民学連携によるイノベーション創出及びベンチャー企業成長の実現
- ③ イノベーションを活用した国際交流都市の形成（まちづくりのノウハウの海外輸出など）

①については、TX沿線の住宅地の開発によって、流山市の転入超過数が県内1位（総務省「住民基本台帳人口移動報告」2014年）となるなど、「利便性が高い地区に先進的で魅力的なニュータウンを建設」→「自治体も積極的な出産・子育て支援を展開」→「その魅力を受け止めて子育て世代が流入し、人口が社会増になるほか、出生率向上で自然増を実現」という好循環を実現している点は評価できる。ちなみに流山市の出生率は、TX開業前の1.14（04年）から1.50（13年）まで上昇した。柏市・柏の葉地区でも14年7月に、住宅・商業施設・オフィス・ホテルなどを集積させた柏の葉スマートシティの玄関口である「ゲートスクエア」がグランドオープンして活気が生まれており、方向性どおりにプロジェクトが進んでいる点は評価でき、今後も着実な進展が期待される。当地域の「子育てブランド」や「高齢者のためのまちづくりブランド」が確立され、成功モデルとして、まちづくりノウハウが国内外に輸出されることにも期待感がある。

#### <課題>

- ① 迫り来る超高齢化社会を見据えた対応促進。柏市の豊四季台団地で地域包括ケアシステムを具現化した先進的な取り組みが行われているが、こ

うした取り組みを徐々に広げていく必要。

- ②「まちづくりの早期ブランド化」「投資の出口（まちづくりの海外輸出、ベンチャー上場による投資回収など）」を意識したインキュベーション事業の拡がり。一段の産学官プラス金の連携。

## （５）銚子・九十九里・南房総地域

### <分析結果>

地域に根ざす豊かな自然・歴史・文化に基づく観光が1位。一方で、就業環境や都市基盤の整備が遅れているため、住環境も不芳で老後に不安（いずれも5位）を抱える住民が少なくない。現時点において、すでに人口減少・高齢化の局面に突入しており、18ある自治体のうち14が「消滅可能性都市」に名を連ねた。雇用環境や地理的条件（都心までの距離）等を勘案すると、若い世代の定住を促進することは難しい地域であるが、一方で、のんびり静かに暮らすことのできる環境を求めるアクティブシニアが、セカンドライフを過ごす地として、県外や県内の都市部から転入する傾向も見られる。

### <方向性>

- ①国内有数の長期滞在型のリゾート・体験型観光のメッカの形成  
～スポーツ交流施設の整備によるスポーツ合宿の誘致・スポーツイベントの定期的な開催
- ②農業・漁業の活性化（6次産業化の推進、海外への販路拡大、新規事業への参入など）
- ③医療・福祉・介護サービスの向上による日本を代表するシルバータウン構想（日本版CCRC構想）の実現

①については、8月の世界陸上北京大会の事前キャンプ地として、米国、オランダ、ベルギーの誘致に県主導で成果。東京五輪の事前キャンプについても、山武市がスリランカ選手団誘致に成功。②については、「ちば農林漁業6次産業化ファンド」（総額20億円）が12年度に創設され、県内企業3社（135百万円）に出資するなど、高付加価値化に取り組む事業者を資金面から支援する仕組みが始まっている。③については、鴨川市で亀田総合病院を核とした「プラチナタウン構想（日本版CCRC構想）」を検討しており、アクティブシニアの移住促進によって新たに生まれる消費需要や医療・介護・健康サービスから若年層の雇用を創出するまちづくりを推進している。旭市でも、旭中央病院を中心に、「医療」「介護」「予防・保健」をまちづくりの中核に据え、医療・介護等の機能充実、ヘルスケア人材育成機関を誘致する「ヘルスケアによるまちづくり構想」を進めていく方針である。

### <課題>

- ①キャンプ・練習場・競技誘致やスポーツ大会などイベントの一段と積極的な誘致
- ②和食のユネスコ無形文化遺産化や20年の東京五輪を追い風とした、農林漁業の6次産業化促進による競争力強化
- ③日本版CCRCプロジェクトの着実な推進
- ④①～③を進めるうえでの、行政の枠を超えた効果的かつ広域的な取り組み

### 3. 県内プロジェクトのロードマップ

地方創生に向けて、県内でさまざまなプロジェクトが計画・推進されているが、今回その進捗度合いについても改めて評価を行った（21 ページ「地方創生に向けて千葉県各地域が取り組むべき課題（ロードマップ）」を参照）。

評価結果としては、頓挫しているプロジェクトや事業は少ない一方、東京五輪開催まで等を想定した進捗度合いなどが不十分なプロジェクトや事業が少なくないことも改めて確認された。今後は、推進主体が「早期実現すべきものは実現する」という覚悟を持ったうえで、一段とスピード感をもった対応が必要である。

### 4. 今回の分析結果の「地方版総合戦略」への反映に向けた提言

これまでさまざまな角度から行ってきた調査・分析の結果を踏まえ、県内自治体がそれぞれの「総合戦略」を策定していくにあたり重要と考えられるポイントとして、以下の3点を提案する。

#### ①自らの強み・弱みを客観的に見極めて、実現性のある「地方版総合戦略」を策定すること

今回算出された得点や偏差値、順位などは客観化された事実である。地域にとってプラスの特性にせよマイナスの特性にせよ、まず客観化された事実を直視してほしい。

「地方版総合戦略」策定の目的は、地域が持つ長所・短所を見極めたうえで、長所を伸ばし短所を補完する戦略を立てて、地域住民が地域に根づいた特性を生かして生き活きと暮らすために何をすべきか、その方策を示すことにある。

すでに発表されている他県の自治体の「人口ビジョン」では、将来人口目標を現実的に不可能と考えられる高い水準に設定している事例もみられる。そこでは、その目標を実現するために、仮定として過度に高い出生率、転入超過率が設けられている。

確かに理想を掲げることは大事だが、その理想はあくまでも「頑張れば実現できるレベル」でなければならない。各自治体は自らの置かれている現状と、今後の努力によって変えていくことができる可能性を十分に考慮したうえで、「人口ビジョン」において人口の将来展望を掲げ、そのための具体的な施策・事業を総合戦略で打ち出していくことが求められる。

本稿では、県内すべての自治体の特性を数値化することで、1自治体の係数を周辺自治体や地域平均あるいは県平均と比較することが可能となっている。「地方版総合戦略」を策定する行政担当者はもとより、産学金など関係者全てが本稿の数値化された客観事実を参考にして、自治体が持つ強みと弱み、機会と脅威を再確認し、地域に根づいた特性を活かしたユニークで真に実現性のある「地方版総合戦略」の策定につなげるよう期待したい。

#### ②地方創生を必ずしも単独の自治体で考えるのではなく、実効性のある広域連携の道も考慮すること

前記のとおり、アベノミクスが県内全域に行き渡っていない最大の原因は、負の構造要因が、地方部において足を引っ張る要因となっていることによるものである。人口減少等の構造問題を抱える自治体は、経済・社会規模面で

は「下りのエスカレーターに乗ってしまっている」と言っても過言ではない。また、人口の減少が進むと、当該自治体が提供すべき行政サービスの需要量以上に、供給可能量が財政面の制約によって減少する。そうした地方が抱える問題への対応策として、コンパクトシティ化のほか、広域でのスポーツツーリズムや観光事業、観光と歩調を合わせた農水産業の高付加価値化、中核医療施設を核とする高齢者ケアタウン（日本版ＣＣＲＣ）の形成、あるいは住民向け行政サービスの広域化が挙げられる。これらの事業の多くは規模の小さい自治体が単独で新たに始めるには限界がある。また、学校をはじめ、公民館、体育館、コミュニティ施設などは自治体ごとに整備されているが、老朽化・長寿命化対応が必要なほか、人口比すでに過剰気味になっている先も少なくない。今後は、1つの自治体が単独ですべてのプロジェクトや事業、行政サービスを賄うのではなく、周辺自治体との広域連携を強化するとともに地域の特性を生かして機能分化し、医療・福祉をはじめとする住民サービスや教育等公共施設の共同利用など、圏域全体で最適となる地域づくりを目指すという方向性をできる限り早く目指すべきである。

今年度策定する「地方版総合戦略」は自治体ごとに策定を求められているため、広域連携は発想しにくい面があるが、本稿の分析結果も踏まえて、今後の地方創生を考えるうえでは、小さな自治体は広域連携化が避けられない面があるということ認識してほしい。

### ③ 地方創生に産学金との連携を活用すること

（株）ちばぎん総合研究所が本年6～7月に県内自治体向けに行った産学官連携に関するアンケート調査結果（42市町村から回答）によると、自治体が持つ産学官連携の課題として「自治体にノウハウがない（66%）」が最も多く、「企業の情報が少ない・関係が乏しい（44%）」、「自治体に人材が足りない（39%）」など、自治体には連携のためのノウハウ・情報・人材が不足していることが分かった。

一方で地方大学側の動きをみると、地方創生のための「政策パッケージ（2）地方への新しいひとの流れをつくる」（まち・ひと・しごと創生本部資料）の中で、地方創生を進めるうえでの地方大学等の役割が盛り込まれている。若手流出によって地方では地方創生を担う人材が不足しており、流出した人材の肩代わりを大学等が行うほか、卒業後に地方に残ってまち・ひと・しごと事業を支える優秀な担い手を育成することが、地方創生における大学等の大きな役割として期待されている。こうした動きを受けて文部科学省では、その推進エンジンとして「地（知）の拠点大学（Center Of Community、一般にCOCと呼ばれる）による地方創生推進事業を開始した。COC事業（今年度からCOC+事業）は大学等からの提案に基づいて文科省が採択を審査する手順を踏んでいるため、自治体側からみると、COC+事業の情報が入りにくいのは確かだが、産学官（金）のあり方として政府が従来の「民間企業の技術支援」から「地方創生のための人材育成支援」に大きく踏み出している中で、自治体の役割も変化していることも事実である。

すなわち、従来の産学官（金）連携における自治体の役割は、「産」「学」を結ぶ「触媒（カタリスト）」として機能することであったが、地域課題解決型の産学官金連携においては、行政は単なる触媒としてだけでなく、フィールドの場の提供者あるいは地方創生の関係者を結ぶ「ハブ（結節点）」としての機能が求められている。したがって自治体側も、単に大学から入る情報を

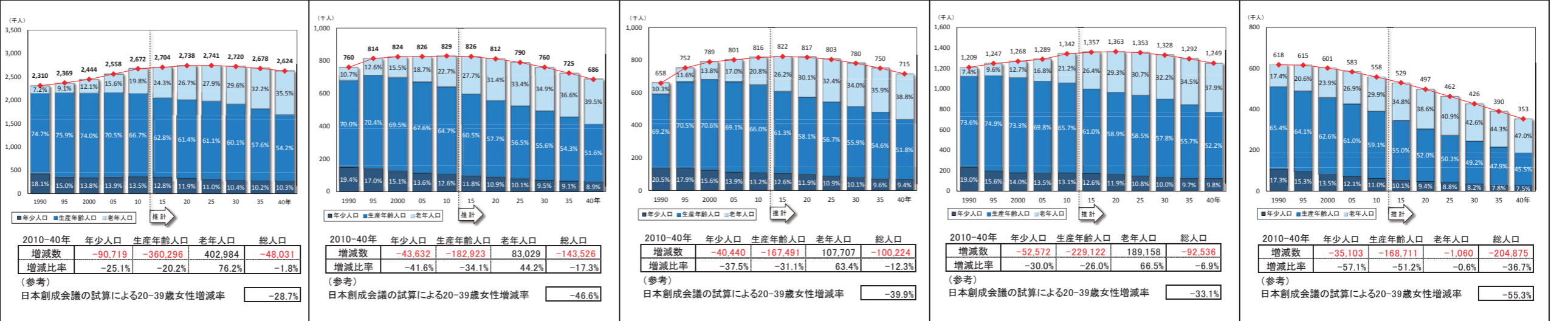


待つだけでなく、地方創生に向けた人材確保のため、自ら積極的に大学や企業等にアプローチし、産学官（金）連携を上手く利用しつつ、自治体で不足する人材の供給を仰ぐべきである。また最近では、産学官に金融機関を加えて「産学官金」と呼ばれることも多くなってきた。「金」の役割は、主に事業化に向けた知財の提供、ニーズとシーズとのマッチング、事業性の評価、事業資金の調達などであるが、後述のとおり、地方創生の流れを受けて産学官金連携が地域型にシフトする中で、地域に根ざす金融機関が果たすべき役割も増えつつある。上記のとおり、現在、各自治体が策定中の「人口ビジョン」では、自然・社会動態とも意欲的なビジョンとなっている先が多いが、実際には、人口減少や少子化・高齢化といった課題は、地方部の1自治体だけで解決することは困難であり、本来は地域が広域で総力を挙げて取り組むべきものである。また、自治体が持つ知識やノウハウだけで解決する課題は少ないだけに、今後は地方創生の流れに乗った「地域間」（行政サービス等の面的な広がり）と「産・学・金間」（知識・ノウハウ・人材育成・事業マッチング・事業化資金等での広がり）の両方向で「広域化」を目指すことが重要である。



地域	東京湾岸地域			アクアライン・圏央道沿線地域			成田空港周辺・印旛地域			常磐・つくばエクスプレス沿線地域			銚子・九十九里・南房総地域			
	項目	数量	順位	シェア	数量	順位	シェア	数量	順位	シェア	数量	順位	シェア	数量	順位	シェア
基礎データ	総面積	525.78 km <sup>2</sup>	4	10.2%	1,486.02 km <sup>2</sup>	2	28.8%	1,040.89 km <sup>2</sup>	3	20.2%	358.24 km <sup>2</sup>	5	6.9%	1,745.54 km <sup>2</sup>	1	33.9%
	可住地面積	461.33 km <sup>2</sup>	4	13.1%	859.56 km <sup>2</sup>	2	24.3%	806.26 km <sup>2</sup>	3	22.8%	328.53 km <sup>2</sup>	5	9.3%	1,075.93 km <sup>2</sup>	1	30.5%
	製造品出荷額等	24,810 億円	2	20.0%	71,485 億円	1	57.7%	9,916 億円	4	8.0%	11,473 億円	3	9.3%	6,201 億円	5	5.0%
	商業年間商品販売額	53,671 億円	1	53.5%	10,868 億円	4	10.8%	10,961 億円	3	10.9%	17,517 億円	2	17.5%	7,293 億円	5	7.3%
	地方税収額	4,420 億円	1	46.6%	1,341 億円	3	14.2%	1,213 億円	4	12.8%	1,917 億円	2	20.2%	589 億円	5	6.2%

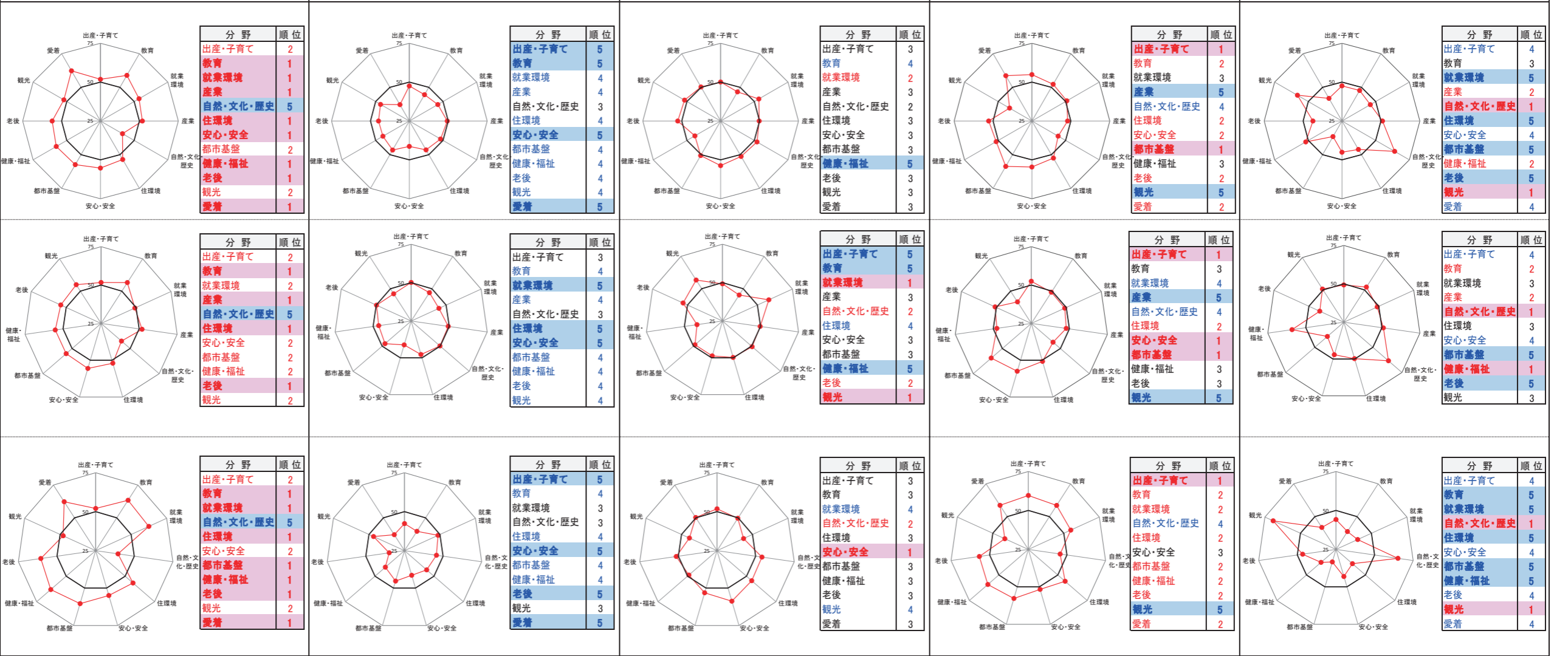
**人口推移**  
(出所) 2010年までは国勢調査  
2015年からは株式会社総研による推計



**総合評価 (全12分野)**  
定量分析+定性分析

**定量分析評価 (11分野)**  
「愛着」分野を除く

**定性分析評価 (11分野)**  
「産業」分野を除く



レーダーチャートから見た県内5地域の強み・弱みと地方創生のあり方

地域	東京湾岸地域			アクアライン・圏央道沿線地域			成田空港周辺・印旛地域			常磐・つくばエクスプレス沿線地域			銚子・九十九里・南房総地域		
レーダーチャートから見た強み・弱み	<ul style="list-style-type: none"> <li>立地条件の良さに加え、高度経済成長期より都市基盤や住環境の整備が進められたことから、「自然・文化・歴史」を除く11分野において1位もしくは2位。</li> <li>「観光」は2位となっているものの東京ディズニーリゾートの圧倒的な集客力によるところが大きい。</li> <li>「自然・文化・歴史」5位は、三番瀬や加曽利貝塚がある一方、ベッドタウンとしての発展経緯や埋立地の多さが影響していると考えられる。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>木更津市の「観光」、「出産・子育て」や市原市の「産業」など、個々には強みを持つ自治体もあるが、地域全体として「総合評価」を見ると、3位、4位、5位のみであり、突出した特長がない。</li> <li>臨海部・内陸部とも経済のグローバル化の影響を県内で最も強く受けていることが、特に定性評価での低評価に影響していると考えられる。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>成田空港と成田山新勝寺、および周辺の大型商業施設が地域にもたらず効果は大きく、インバウンド観光客が急増する中、定量評価で「観光」および「就業環境」が1位となっている。</li> <li>それ以外の分野は、東京湾岸地域、常磐・つくばエクスプレス地域に次ぐ3位の分野が多い。</li> <li>「健康・福祉」については、人口あたりベッド数などの医療環境を反映し、5位となっている。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>つくばエクスプレス開業以来、沿線地域を中心とした住宅開発が活発であり、「都市基盤」1位、「住環境」2位、「安心・安全」2位となっている。</li> <li>子育て世代の転入増加により、「出産・子育て」が1位。</li> <li>ベッドタウンとしての特性が強く、「自然・文化・歴史」が4位、「産業」「観光」が5位と弱い。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>総合評価において、「自然・文化・歴史」とそれらの地域資源を活用した「観光」が1位と強い。</li> <li>定性分析評価を見ると、「出産・子育て」「教育」「就業環境」「住環境」「都市基盤」「健康・福祉」と多くの分野で5位。産業と雇用が不足している点に、地域住民が暮らしにくいと感じていることがうかがえる。</li> </ul>		
「千葉県の30年後の将来像」の提言	提言内容	進捗	方向性	提言内容	進捗	方向性	提言内容	進捗	方向性	提言内容	進捗	方向性	提言内容	進捗	方向性
進捗: ◎ 進捗している ○ 相応に進捗している △ あまり進捗が見られない	総合エンターテインメントエリアとしての成長（IR統合型リゾートの誘致、東京ディズニーリゾートや幕張メッセ、周辺ホテル群との連携強化、アクセス利便性の向上など）	○	○	圏央道の全線開通、アクアライン800円の恒久化による企業立地の促進	○	○	国家戦略特区を活用した内外の企業誘致の促進、成田・羽田空港の共存共栄	○	○	暮らしやすい住環境の整備促進 ・柏の葉キャンパス特区構想の推進 ・子育て環境の整備促進 ・子育て世代の移住促進 ・高齢化に対応した介護施設の整備・充実	◎	○	長期滞在型リゾート・体験型観光の推進 ・スポーツ交流施設の整備によるスポーツ合宿の誘致 ・スポーツイベントの定期的な開催	○	○
方向性: 今回の分析から見た提言に対する評価	国内外からの交流人口の流入増加	◎	○	「三井アウトレットパーク木更津」など金田周辺地域の商業施設の賑わい	◎	○	圏央道及び東関東自動車道の全通に伴う物流産業の立地促進	△	○	持続性の高い次世代の環境都市づくりの進展	◎	○	農業・漁業振興（6次産業化、大規模化・効率化、植物工場誘致、水産業の活性化など）	○	○
	千葉駅ビル建替えや千葉駅周辺再開発に合わせた中心市街地の活性化・千葉駅前通りの賑わい創出	△	○	袖ヶ浦駅海側特定土地画整理事業と一体となった商業・居住エリアの形成	○	○	医療産業（医科大学や看護師養成機関等）の誘致	◎	○	国際交流都市づくりの推進	○	○	医療・福祉・介護サービスの向上による日本を代表するようなシルバータウン構想の推進	○	○
	「海の活用」として千葉みなと地区や浦安地区のウォーターフロントとの相乗効果による交流促進	△	○	京葉臨海コンビナートのマザー工場化、研究施設の誘致促進	△	○	空港に近接する地の利を生かしたメディカルツーリズムの推進	△	○	上記のまちづくりのノウハウの海外輸出	△	○			
	京葉食品コンビナートの利活用の促進	△	○	環境・新エネルギー産業の支援・育成	○	○	スカイアクセス沿線の都市化進展	○	○	公民学連携（特区）によるイノベーションの創出及びベンチャー企業の育成・強化	◎	○			
							運用時間の延長や検問の全廃なども含めた利用しやすい空港づくりの推進（アジアのハブ空港化）	○	○						

地 域	東京湾岸地域	アクアライン・圏央道沿線地域	成田空港周辺・印旛地域	常磐・つくばエクスプレス沿線地域	銚子・九十九里・南房総地域
追加的な提言・地方創生のあり方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境変化に対応したまちづくりによる定住促進に取り組む。</li> <li>①外環道の延伸や北千葉道路西側部分の早期着工、東京五輪の競技開催に向けた幕張メッセのメンテナンスなど公共インフラの整備</li> <li>②千葉駅前、幕張若葉地区などの再開発プロジェクトの着実な実行</li> <li>③出生率の改善にもつなげる「子育て世代」の定住を促進するための子育て環境の整備</li> <li>・域内にある交流・商業施設の回遊性を高め、成田や幕張などでは収容しきれなくなっている訪日観光客をはじめ内外交流人口の増加を図る。さらに食品コンビニート群（雇用増加および工場見学・産業観光面）を活用する。</li> <li>・生産年齢人口が減少していく中、労働供給不足対策としての女性や高齢者等ダイバーシティ労働者の就業環境整備・潜在労働力の活用を図っていく。</li> <li>・当地域は、人口吸収力が大きいと同時に、高齢者の急増が課題の1つであり、地域の人口や活力の維持・発展を図る取り組みとともに、迫り来る高齢化社会を見据えて、中心市街地等あらゆる機能を集めた暮らしやすいコンパクトなまちづくりに着手し、あわせて大幅な不足が見込まれる医療・介護ニーズに対応していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京葉工業地帯について、高付加価値分野の集積等、産業構造の変革を進め、石油化学工業や製鉄業に続く新たな産業を育てる。2016年度の電力小売自由化を睨んだ火力発電のほか、水素など新エネルギー関連産業が候補となる。</li> <li>・既存のエネルギー輸送設備についても、大規模災害に備えた、ガス輸送の広域ネットワーク・パイプライン化や発電能力増強や送電の容量拡大・多重化など「強靱化」を、当地域の競争力強化へとつなげていく。</li> <li>・東京湾アクアライン効果を内陸部にも行き渡らせ、臨海部と内陸部の経済格差を縮小させるために、圏央道の早期全線開通など、交通インフラの整備を着実に進める。</li> <li>・17年に分譲開始予定の2つの工業団地（袖ヶ浦椎の森工業団地、茂原にいはる工業団地）への積極的な企業誘致を雇用創出と産業振興のきっかけとし、当地域の産業の流れを変える。</li> <li>・山間部の自然環境を最大限活用するための観光列車の導入やアートとの相乗効果によるブラッシュアップ、スポーツツーリズムの導入などによる交流人口の増加を図る。</li> <li>・行政は、民間企業が行う施設再編、マザー工場化や研究開発拠点化、新生産施設の設置といった企業の行動を支援するための規制緩和など「新産業を産みだすための土台づくり」を進める取り組みや、インキュベーション支援のための仕掛け導入が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「国家戦略特区」構想実現のための区域計画の早期策定と規制緩和を前提とした積極的な企業誘致を行い、さらなる発展につなげていく。</li> <li>・圏央道の早期全線開通や成田空港第3滑走路の整備など、社会インフラの整備充実化とスカイアクセス線沿線の着実な開発を行い、成田空港を核とした広域連携の強化により、地域活性化を図っていく。</li> <li>・成田市での医学部新設を認める方針が決定されたことから、今後、医療・介護関連学部や病院の着実な開業、および開業後の当該資源を活用したメディカルツーリズム等産業振興策の早期プランニングを進める。</li> <li>・温暖な気候、豊かな自然などの地域資源を活かしたスポーツツーリズムに取り組む。</li> <li>・ユーカリが丘に代表される継続的なまちづくりの先進事例を活用する。</li> <li>・地域エネルギーを活用した事業を展開する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模住宅開発が進むつくばエクスプレス沿線については、再開発を着実に進めるとともに、引き続き子育て環境の整備を進め、「子育て世代」の転入促進を図っていく。</li> <li>・東京湾岸地域と同様に、将来の高齢者急増に対し、地域の人口や活力の維持・発展を図る取り組みを進めていく。</li> <li>・こうした先進的なまちづくりのプロジェクトを「子育てブランド」「高齢者のためのまちづくりブランド」として確立し、成功モデルとしてそのノウハウを国内外へと輸出していくことが期待される。</li> <li>・柏の葉地区で行われているベンチャービジネス等新産業の創出やスマートシティにおけるまちづくりにおいては、産学官プラス金の連携を強めていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹産業である農業・漁業、および、温暖な気候、豊かな自然などの地域資源や豊富なスポーツ施設を活かした「スポーツツーリズムを含めた観光」に取り組む。その際、限りある人的資源や経営資源、地域資源から十分な効果を上げられるように、自治体という枠組みを越えて広域連携することによって、スポーツツーリズムのモデル地域を構築したり、より大きな大会やキャンプを誘致し、地域活性化効果をより広い地域で享受できるよう取り組む。</li> <li>・6次産業化の芽は着実に育っているものの、観光を絡めた農家レストランなど拡大の余地は大きく、また、日本の食文化に対する国内外の関心が飛躍的に高まっていることなどを踏まえ、官民一体となって県内農業の競争力強化を目指す。</li> <li>・地域特性から、「シルバータウン構想（日本版CCRC構想）」は大いに検討に値する。早期実現を目指して、障害となっている各種規制をクリアしつつ、地域を代表する医療機関等を中心に、行政側も広域な視点を持ち、関係者が協力して取り組んでいく。</li> </ul>

■ 地方創生に向けて千葉県各地域が取り組むべき課題(ロードマップ)

○ おおむね順調 △ 進捗不十分 × 進捗せず

	取り組むべき課題	進捗評価	ロードマップが関連する地域					「30年後の姿」などで想定したロードマップ							進捗に対するコメント	
			東京湾岸	アクアライン・圏央道沿線	成田空港周辺・印旛	常磐・つくばエクスプレス沿線	銚子・九十九里・南房総	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (東京オリ・パラ前)		2020 (東京オリ・パラ後)
公共交通の利便性向上	①成田空港の利便性向上															
	a. 成田空港の機能向上と競争力強化	△			●											LCC専用ターミナル開業ほか機能強化し、競争力を強化中。
	b. 3本目の滑走路の整備	×			●										早期実現	4者協議会開催の予定。
	c. 「都心直結線」構想の実現	△			●										早期実現	検討は進められているが、完成時期等未定。
	②道路整備によるアクセス利便性の向上															
	a. 圏央道(大栄JCT～松尾横芝IC)の早期開通	×		●												20年までの開通を目指し、機運が高まっている
	b. 北千葉道路の早期開通	○	●		●	●										西側は現行計画どおり進捗。東側は国の直轄事業として調査費計上。
	c. 外環道の早期開通	○	●			●										現行計画どおり、17年度開通を目指して工事中。
	d. 東京湾アクアラインの800円化の恒久化	○		●												当面10年間(24年まで)は800円継続。(実質恒久化)
	e. 館山道の4車線化	○					●									18年度(一部)完成を目指し、15年2月工事着工。
f. その他道路の整備促進(銚子連絡道路、長生グリーンライン等)	×					●								早期実現	調査・用地買収等を進めているが、明確な開通時期は未定。	
③県内各地の2次交通の充実																
a. 公共交通の最適化の実現	△	●	●	●	●	●									路線は充実。採算重視し、デマンド型への切替えも見られる。	
b. バスターミナル拠点の戦略的な活用	○		●	●		●									空港と館山・鴨川・銚子を結ぶ高速バスの実証運行を行う。	
産業のイノベーション	①製造業のイノベーション															
	a. 京葉臨海コンビナートの競争力向上	△		●												余剰設備の統廃合やエネルギー供給基地への転換を検討。
	b. 産官学連携及びベンチャー企業の育成・強化(中小企業の技術革新)	△				●										柏の葉地区を中心にベンチャー育成の機運が高まっている。
	c. 企業誘致の促進	△		●	●											アクアライン効果等で、アカデミアパークへの進出は増加。
	②非製造業のイノベーション															
	a. 医療・福祉・健康産業の集積促進	△	●		●		●									医療産業集積は今後の特区構想の取り組み次第。
	b. 観光分野のフィールド拡大	△	-	-	-	-	-									(次項①～③で詳細説明)
	③農林水産業のイノベーション															
	a. 農林水産業の6次産業化	△		●	●		●									圏央道の開通等を機に「道の駅」新設の動きは見られる。
	b. 海外への販路拡大	△		●	●		●									知事トップセールスやガイドライン作成等、輸出拡大に注力。
c. 植物工場のノウハウ・プラントの輸出	△				●										現状では試験的な海外輸出の段階に留まる。	
観光分野の拡大	①各種ツーリズムの推進															
	a. スポーツツーリズムの推進	△	●	●	●	●	●									事前キャンプ誘致等、官民挙げてキャンプ等誘致を推進。
	b. グリーン・ブルーツーリズムの推進	△	●				●									個々の施設は魅力があるが、広域的な取り組みが不十分。
	c. IR・MICE拠点の整備及び世界会議の誘致促進	△	●		●											誘致件数が増加したほか、グローバルMICE強化都市に選定。
	②インバウンドの誘致促進															
	a. 首都圏空港を活用した誘致強化とおもてなし力の向上	△	●	●	●	●	●									成田空港の利便性や魅力を高める取り組みを実施。
	b. ICT対応の推進	△	●	●	●	●	●									公共施設等で公衆無線LAN整備の動きが広がっている。
	c. 各種標識・ホームページ等の多言語対応	△	●	●	●	●	●									東京オリ・パラに向けてさらなる取り組みが必要。
	d. バリアフリー・ユニバーサルデザイン化の推進	△	●	●	●	●	●									東京オリ・パラに向けてさらなる取り組みが必要。
	③地域ブランドの創出															
a. 地域ブランドの創出による地域活性化	△	●	●	●	●	●									各地で取り組まれているが、効果の発揮には時間を要する。	
スポーツ・文化振興	①次世代を担う人材の育成															
	a. グローバルな人材の育成及び女性が活躍できる環境づくり	△	●	●	●	●	●								継続対応	現状、英語教育や女性の活用は一部に留まる。
	b. 障がい者への理解促進	△	●	●	●	●	●								継続対応	パラリンピック開催を機に、理解促進を図る教育等を期待。
	②文化芸術活動の向上															
	a. 文化・芸術・学術イベントの開催	△	●	●	●	●	●									地域資源の掘り起こしの中で、文化芸術活動の向上を期待。
	③地域のスポーツ振興															
a. 地域住民の健康づくり	△	●	●	●	●	●								継続対応	組織的・継続的な取り組みが必要。	
b. 競争力のある競技選手の育成・強化	△	●	●	●	●	●									ジュニア世代531名を強化選手に指定し、育成していく。	
まちづくりの安心・安全の全推進	①持続可能なまちづくりの推進															
	a. コンパクト&スマートシティ・シルバータウンの形成推進	△	●			●	●								超長期で推進	鴨川市や旭市等でシルバータウン構想(日本版CCRC)を検討。
	b. 商店街・商業施設による地域貢献活動の推進	△	●	●	●	●	●									組織的・継続的な取り組みが必要。
	c. 地域エネルギー創出によるまちづくり	△	●	●	●	●	●									民間と自治体が連携して取り組む動きが見られる。
	②防災・防犯力の強化															
	a. 放射能汚染・液状化・津波対策など災害対策の推進	△	●			●	●									震災被害からは回復。最終処分場等、課題が残る。
	b. 地域の防災力・防犯力の向上	△	●	●	●	●	●								継続対応	組織的・継続的な取り組みが必要。
	③医療・介護・ヘルスケア体制の充実															
	a. 救急医療体制の充実及び在宅医療の推進	△	●		●		●								継続対応	組織的・継続的な取り組みが必要。
	b. 医療・介護・ヘルスケアを担う人材育成及び連携体制の構築	△	●	●	●	●	●								継続対応	組織的・継続的な取り組みが必要。
④子育て環境の充実																
a. 安心して子育てができる環境整備	△	●	●	●	●	●								継続対応	他の自治体と差別化を図る積極的な取り組みが必要。	

# 1. 「地方創生」に至る経緯

## 1. 人口動態の変化から「地方創生」に至る流れ

我が国では第2次大戦後、ほぼ一貫して地方からの人口流出と都市部への人口流入が続き、それが高度経済成長期を支える礎となっていた。都市部集中の結果、人口過密問題が発生し1980年代には不動産バブルも発生。こうした都市部への人口集中による弊害を緩和するため、政府は1992年に産業の地方への移転による都市部の人手不足緩和・地方の働き口創出を狙い（当時は地方でも人口が増え続けた時代）とする「地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律（地方拠点法）」を成立させた。もっともその後、バブル崩壊による内需減少や為替円高化、企業活動のグローバル化などを背景に、地方に立地していた製造業が相次いで海外に移転し、地方での雇用吸収力が一転して低下するとともに、我が国生産年齢（15～64歳）人口のピークアウト（1995年8,726万人）などから地方の労働供給力も低下。需要・供給両面から地方の人口減少と経済疲弊が急速に進展した。

こうした中で、2014年5月に日本創成会議（座長：増田寛也元総務大臣）は、「消滅可能性都市」を公表。全国の自治体ごとの将来人口推計を行い、人口の再生産力を担う「20～39歳女性人口」が2040年までの間に1/2以下になる都市を「消滅可能性都市」と定義し、人口移動が現在のままの水準で続くと仮定した場合に、全国約1,800自治体の49.8%にあたる896自治体が消滅する可能性がある」と指摘した。ちなみに千葉県内における「消滅可能性都市」は、54自治体のうち26自治体である（図表1）。

図表1 20～39歳女性人口の変化率

（単位：％）

市町村	変化率 (2010年→ 2040年)	市町村	変化率 (2010年→ 2040年)	市町村	変化率 (2010年→ 2040年)
八千代市	▲ 11.3	木更津市	▲ 42.5	芝山町	▲ 60.6
成田市	▲ 18.4	大網白里市	▲ 43.0	多古町	▲ 60.8
鎌ヶ谷市	▲ 19.6	我孫子市	▲ 43.4	八街市	▲ 61.0
柏市	▲ 21.0	市原市	▲ 43.6	香取市	▲ 61.1
習志野市	▲ 21.6	長生村	▲ 43.8	匝瑳市	▲ 61.4
浦安市	▲ 22.2	旭市	▲ 45.1	南房総市	▲ 61.7
一宮町	▲ 26.7	佐倉市	▲ 45.1	大多喜町	▲ 61.8
千葉市	▲ 27.9	茂原市	▲ 46.8	白子町	▲ 63.9
野田市	▲ 30.2	富里市	▲ 47.0	富津市	▲ 64.5
船橋市	▲ 30.3	酒々井町	▲ 47.6	山武市	▲ 64.9
印西市	▲ 30.4	館山市	▲ 51.2	御宿町	▲ 65.1
四街道市	▲ 30.6	君津市	▲ 55.2	長柄町	▲ 65.1
白井市	▲ 31.3	いすみ市	▲ 55.3	銚子市	▲ 65.4
袖ヶ浦市	▲ 34.7	東金市	▲ 56.2	睦沢町	▲ 67.3
鴨川市	▲ 35.6	神崎町	▲ 57.2	東庄町	▲ 68.0
松戸市	▲ 39.4	勝浦市	▲ 58.2	鋸南町	▲ 70.1
流山市	▲ 39.9	横芝光町	▲ 58.5	長南町	▲ 72.0
市川市	▲ 41.5	九十九里町	▲ 59.3	栄町	▲ 77.3

\*色付が「消滅可能性自治体」

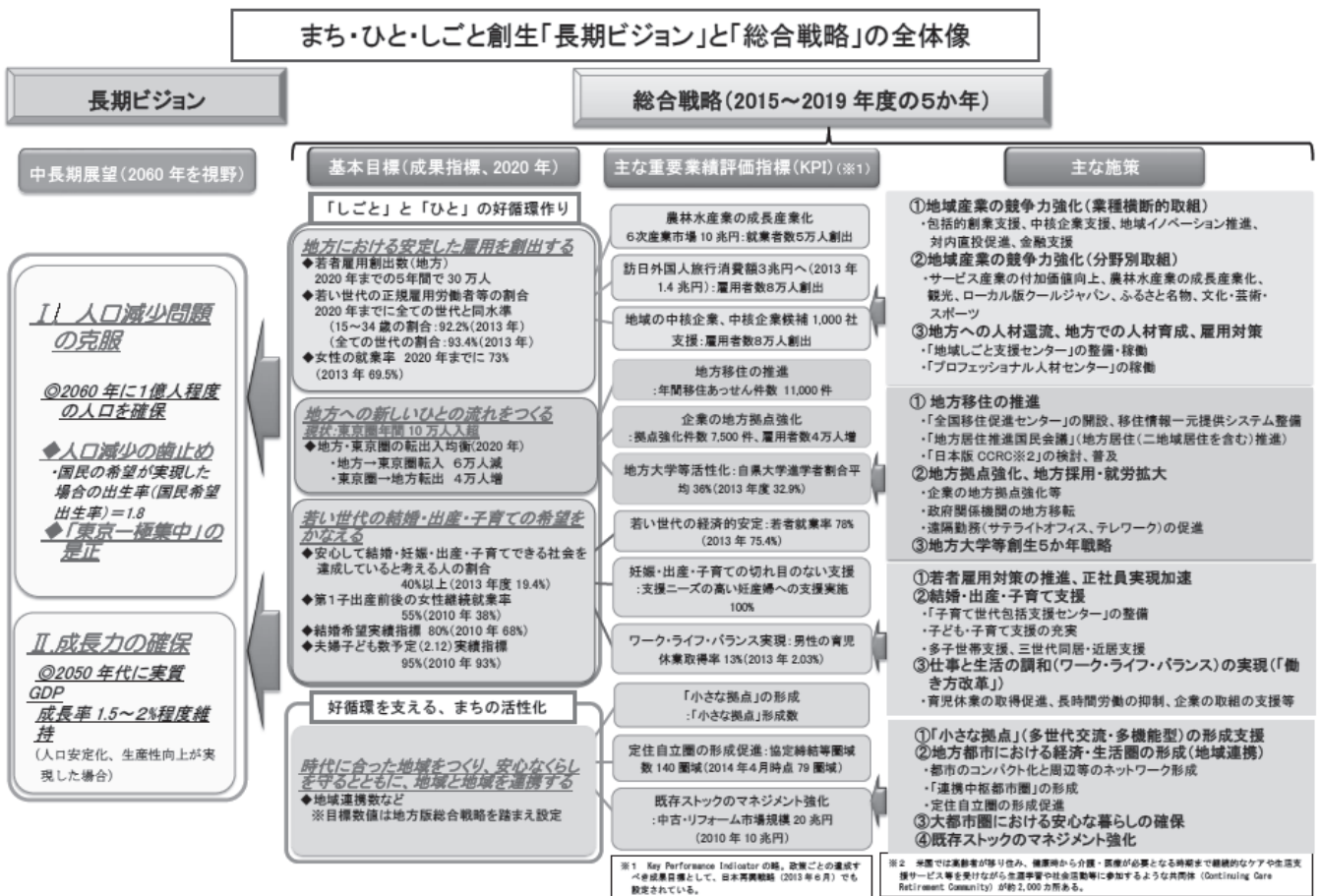
（出所）日本創成会議

## 2. 政府による長期ビジョンおよび総合戦略の策定

上記のような地方の人口減少と経済疲弊に歯止めをかけ、地方の活性化を目指して、政府は2014年9月に「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、12月には、「まち・ひと・しごと総合戦略」を閣議決定した（図表2）。年末に公表された「2060年の長期ビジョン」の中では、①人口問題の克服（60年時点での1億人の確保）、②東京一極集中の是正を掲げ、ビジョンを実現するため5年間の「総合戦略」を策定。総合戦略の最終年度（2020年）の基本目標として、以下の4つを明示した。

- ① 地方における安定した雇用の創出：地方での若者雇用創出数+30万人など
- ② 地方への人の新しい流れをつくる：東京圏から地方転出ネット+10万人
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる：第1子出産前後の女性継続就業率55%（2010年実績38%）など
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心を守るとともに、地域と地域を連携する：地域連携数は「地方版総合戦略」を踏まえ設定

図表2 まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略の全体像」



(出所)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部



### 3. 地方における人口ビジョンおよび総合戦略の策定

政府は、自ら国の総合戦略を策定するとともに、全国の自治体に対しては、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、独自の「人口ビジョン」と「総合戦略」を策定するように通知した。まち・ひと・しごと創生本部が都道府県知事宛てに発出した通知文「基本的な考え方」における特徴的な点を列挙すると以下のとおりである。

- ① 東京圏の人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが喫緊の課題である
- ② 「地方版総合戦略」は、各自治体が客観的な分析に基づいてその課題を把握し、地域ごとの「処方せん」を示すものである。したがって、各自治体が自主性・主体性を発揮し、地域の実情に沿った地域性のあるものとすることが重要である
- ③ 「地方版総合戦略」の策定にあたって、産学官金労で構成する推進組織で審議するなど、広く関係者の意見を反映することが重要である
- ④ 地域課題に対する適切な短期・中期の政策目標を設定し、実施した施策・事業の効果を検証し、改善を図るPDCAサイクルを確立することが重要である

千葉県内各自治体では現在、関連法令に基づき、「人口ビジョン」および「地方版総合戦略」の策定作業が行われている。

また、地方における総合戦略の実効力を高めるため、政府は「地方への多様な支援と切れ目ない施策の展開」（図表3）を決め、以下の財政的な支援を行うことを決定した。

#### ① 緊急的取組

「地域消費喚起・生活支援」＝プレミアム商品券、ふるさと旅行券支援など  
「地方創生先行型」＝地方版総合戦略策定、総合戦略における「しごとづくり」関連事業支援など

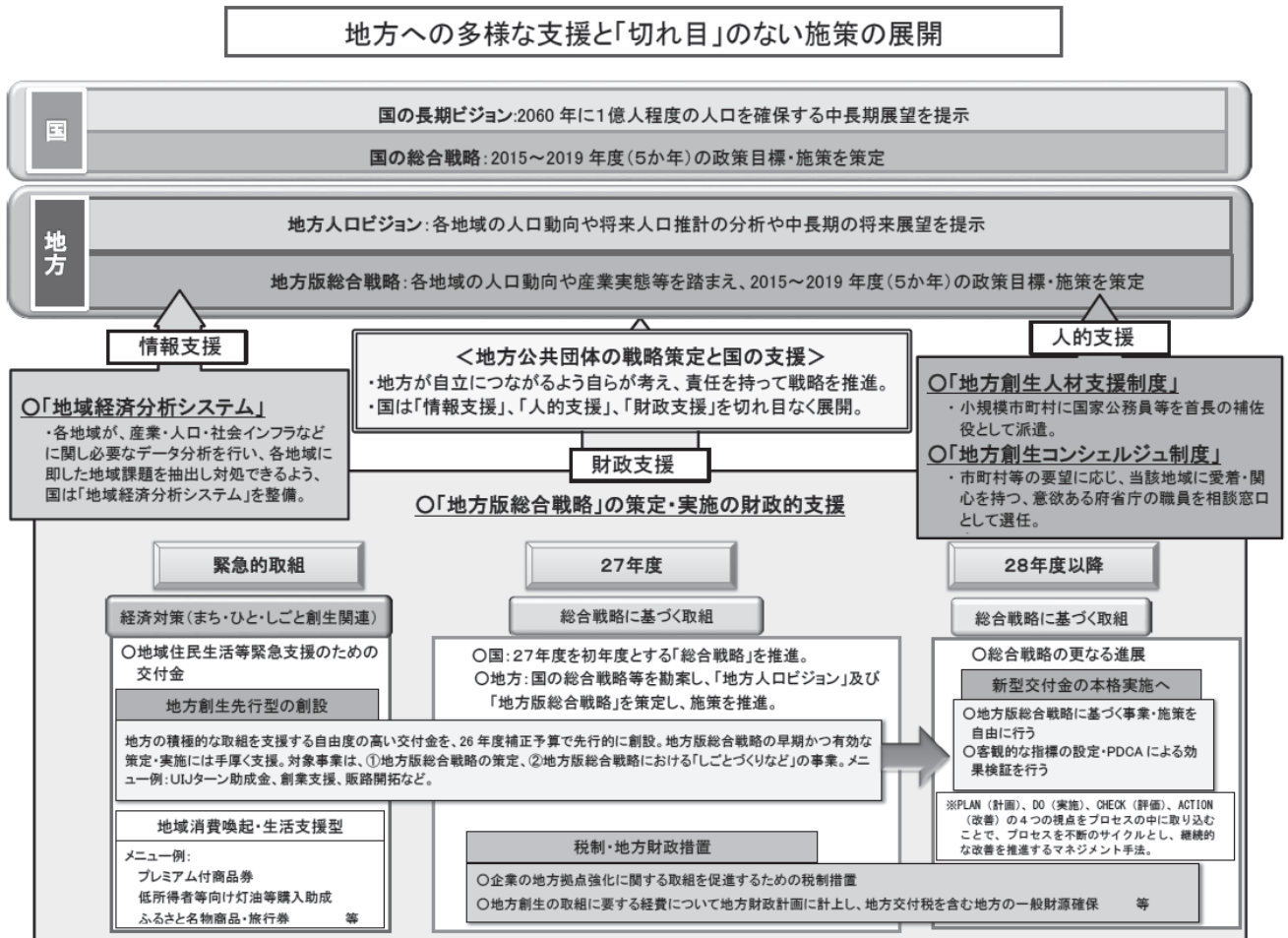
#### ② 2014年度取組

2014年度補正予算で確保した自由度の高い交付金の地方版総合戦略策定自治体に対する交付など

#### ③ 2015年度取組

地方の先駆的な取組を支援する新型交付金の創設など

図表 3 地方への多様な支援と「切れ目」のない施策の展開



(出所) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部

#### 4. 「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」の策定

本年6月末、政府は「経済財政運営と改革の基本方針 2015」(骨太方針)、『日本再興戦略』改訂 2015』と合わせて、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」(図表 4)を閣議決定した。同基本方針は、人口減少問題の克服と成長力の確保を実現するため、地方創生の深化により「ローカル・アベノミクスの実現」に取り組むことを謳ったもので、地方創生につながる具体的な政策例を記載しているのが目新しい点である。その代表的なものは以下のとおりである。

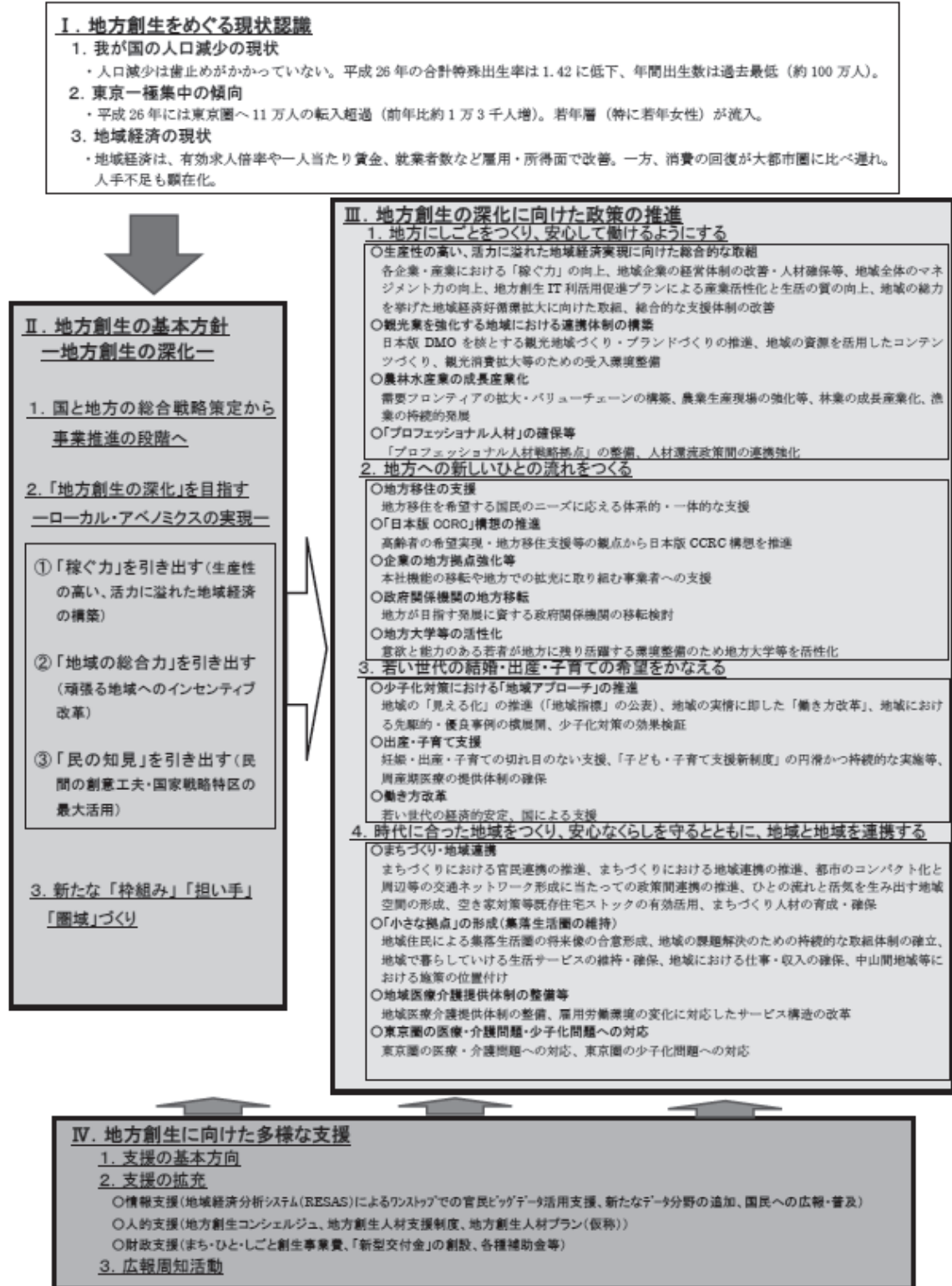
- ① I T利活用による産業活性化と生活の質向上
- ② 日本版 D M O を核とする観光地域づくり
  - D M O とは Destination Marketing / Management Organization の略で、地域全体の観光マネジメントを一本化する、着地型観光のプラットフォーム組織。欧米では一般的だが、日本では、行政、観光業者、地域住民らの立場が分断されている。
- ③ 地方大学等の活性化 (若者が地方に残り活躍する環境整備)
- ④ 日本版 C C R C 構想の推進 (詳細は後述)
- ⑤ 小さな拠点の形成
- ⑥ まちづくりにおける地域連携の推進

今後 2016 年度には、地方活性化を後押しするための新型交付金が創設されるが、その規模や交付要件については、真に地方創生の柱になるものとする事が期待される。

図表 4 「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」

「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」の全体像

ー ローカル・アベノミクスの実現に向けて ー



(出所)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部

## II. 千葉県を取り巻く環境が変化する中での「地方創生」の位置づけ

### 1. 千葉県全体でみた環境の変化

#### ①人口

千葉県の人口は、2011年に転出超過となって減少し、翌2012年も同様の傾向を示したが、2013年に入ると震災の影響一巡から転入超過に転じ、年ベースで2014年の県人口は4年ぶりに増加した。足許の人口増加テンポをみると、東京一極集中強まりの中で、千葉県の人口は、神奈川・埼玉とさほど遜色がないペースで増え続けている。

#### ②地価

県内の地価も、公示地価（全用途県平均）が14年に前年比+0.1%と6年ぶりに上昇に転じた後、15年も+0.2%と伸びを高めるなど、回復基調を取り戻した。とくに君津市（15年前年比+4.9%）、木更津市（同+2.8%）などアクアライン接岸地域の伸びが高いほか、習志野市（同+1.5%）、船橋市（同+1.1%）市川市（同+0.8%）など東京近接の総武線沿線地域も上昇率を高めている。

#### ③景気1（求人倍率）

千葉県の有効求人倍率は、13年平均0.73倍、14年平均0.89倍から15年5月1.00倍と改善が続き、5月は2007年6月以来7年11か月ぶりに1倍に達した。

#### ④景気2（ベア）

（株）ちばぎん総合研究所が千葉経済センターから受託して、15年3月に実施した県内企業向けアンケート調査結果（回答252社）によると、15年度にベアを実施した企業（実施予定企業を含む）は全体の32.8%と前年度並みとなり、2年連続で3割台となった。円安・原油安・米国経済堅調などから、企業の業績が改善を続けていることを反映している。

#### ⑤インバウンド

日本政府観光局（JNTO）によると、千葉県を訪れる外国人の数は、2014年に157万人（前年比+58万人）と急増した。為替円安やビザ発給要件の緩和などから、インバウンド観光客が日本全体で3割増えた恩恵を受けており、とくに成田空港を擁する千葉県は、ゴールデン・ルート（成田－東京・秋葉原－富士・箱根－京都・大阪－関空）を辿る初来日の観光客のウェイトが高まった影響で、千葉県来訪者の伸びは全国平均よりも高くなった。

#### ⑥イベント

2013年8月に2020年東京五輪の開催が決定したことを受け、その開催効果を県の発展につなげ次世代に引き継いでいくため、千葉県は官民連携の推進会議で「オール千葉」体制で進めていく取り組みを示した千葉県戦略を本年3月に策定した。その後、4月に3競技（テコンドー、フェンシング、レスリング）

の幕張メッセでの開催が決定した。

本年5月には幕張海浜公園において、世界最高峰のエアレースで空のF1レースとも称される「レッドブル・エアレース」が国内で初開催され、延べ約12万人の観客を集めた。

## **⑦インフラ整備**

高速道路関係では、東京湾アクアラインの料金引き下げ社会実験の終了（14年3月）後も、引き下げ料金（ETC付き普通車片道800円）が継続されることが13年末に決まった。また圏央道関係では、13年4月に木更津東IC～東金JCT間が開通し、開通区間からアクアラインに連結する木更津東IC～木更津JCT間で、1日あたり交通量が約2倍に増加したほか、14年4月には神崎IC～稲敷IC（茨城県稲敷市）までの区間が開通。さらに、本年6月には神崎IC～大栄JCT間が開通した。東関東と常磐道が圏央道経由で結ばれることで、北関東・東北方面から千葉県へのアクセスが向上し、成田空港の利用者増や物流活発化等の効果が見込まれ、同30日には成田空港活用協議会が主催する経済活性化セミナーがつくば市で開かれた。開通後1週間で、当区間の1日あたり交通量が約8,400台に上り、周辺の稲敷東IC～神崎IC間も同約9,300台（前年同期比3.7倍）と大幅に伸び、4月末に開業した道の駅「発酵の里こうざき」や新設された下総IC近くの「成田ゆめ牧場」も賑わうなど、好調な滑り出しを見せている。

成田空港関係では、空港を活用した経済の活性化を図る組織「成田空港活用協議会」が13年7月に設立され、設立初年度の主要事業として、北海道経済・観光団体との意見交換会や道民向け千葉観光PRイベントが実施された。本年4月には格安航空会社（LCC）専用の第3旅客ターミナルビルが開業。成田空港に就航するLCC14社のうち5社が入居、国内12路線、海外7路線で運営を開始し、年間約550万人の利用者を見込んでいる。空港から県内観光地への2次交通の整備についても、その先駆けとして、今夏、館山・鴨川・銚子への無料高速バスが実証実験として運行された。また、成田空港の将来の増強像として、首都圏空港機能強化技術検討小委員会が、東京五輪開催に向けた輸送力強化のため、羽田・成田両空港の年間発着枠をそれぞれ約4万回増やせるとする案を14年8月に取りまとめるなど、機能強化に向けた検討が始まっている。

鉄道関係では、JR東日本の「上野－東京ライン」が本年3月に開業。常磐線等の一部列車が品川駅まで乗り入れることとなり、常磐方面から都心へのアクセスが一段と向上した。

スポーツ施設関係では、日本サッカー協会が5月に開催した理事会で、JFAナショナルフットボールセンター（仮）の立地場所として、県立幕張海浜公園を整備用地候補にすることを承認。同施設は日本代表の強化活動を充実させるために、建設費約39億円（予定）をかけ、2018年中の完成を目指す。また、東京五輪の一部競技の開催が決まった幕張メッセでも大規模改修工事が予定

されている。

以上を改めて整理すると、まず人口面では震災の影響が一巡して 2013 年春から転入超過に転じ、その後、増加テンポが加速するなど、人口増加の勢いを取り戻した。景気面では、所謂アベノミクス効果の波及により、全体としては企業業績の改善が進み、雇用や賃金を増やした結果、求人倍率もリーマンショック前の高水準並みに回復した。地価についても、人口反転増加・景気回復両方の効果を受け、下げ止まりから上昇に転じた。この間、円安効果等でインバウンド客が急増して、県内観光業界を潤している。それらの環境好転は、時間効果（震災の影響）やアベノミクス効果、五輪開催効果あるいは世界的な原油安といった「全国あるいは世界共通の環境変化」によってもたらされた恩恵のほか、成田空港や県内高速道路網、鉄道網の整備進展、県内での五輪競技開催決定といった「千葉県特有の環境変化」も作用している。そしてこの「千葉県特有の環境変化」が、千葉県を取り巻く環境を全国平均以上に改善させていることは間違いない。

	「30年後の将来像」以降の動き		
	千葉県全体	都市部(圏央道内側)	地方部(圏央道外側)
人 口	<ul style="list-style-type: none"> <li>県人口は、震災後減少に転じたが、13年4月の6,184千人を底に震災の影響一巡から転入超過に転じ、14年は4年ぶりに増加となった。 2011~13年 ▲25千人 2014年 +6千人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都心への交通利便性の高い地域における住宅開発等により、子育て世代を中心とした転入が相次ぎ、人口が増加している地域が多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子化・高齢化が進展し、大半の地域において人口が減少に転じており、県内において、都市部と地方部の二極化が進んでいる。</li> </ul>
地 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>公示地価(全用途平均)は、14年に前年比+0.1%と6年ぶりに上昇に転じた後、15年も+0.2%と伸びを高めており、回復基調。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都心に近い都市部と、時間・距離が短い東京湾アクアライン接岸部を中心に上昇している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>下落率は縮小しつつも、下げ止まりまでには至っていない。</li> </ul>
求人倍率	<ul style="list-style-type: none"> <li>13年平均0.73倍、14年平均0.89倍と、求人数・求職者数の両面で改善が見られる中、15年5月には1.00倍(いずれも季節調整値)と、7年11か月ぶりに1倍台へ回復した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>宿泊・飲食サービス、卸売・小売等において求人の伸びが目立ち、15年5月0.90倍(原数値)となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>改善基調にあるが、都市部ほどの勢いはなく、館山地区(1.32倍)が全体を押し上げ、15年5月0.80倍(原数値)となった。</li> </ul>
ベ ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用の改善に伴い、所得環境も着実に改善に向かっており、「千葉経済センター」が実施した県内企業向けアンケート(15年3月)によると、前年並みの32.8%の企業がベアを実施している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>15年度、34.2%の企業がベースアップを実施。特に、労働需給の逼迫度が高い地域において実施企業の割合が高い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベースアップ実施企業の割合は、都市部と比較すると低いものの、15年度は26.7%の企業が実施。</li> </ul>
インバウンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>千葉県を訪れる外国人数は14年に157万人(前年比+58万人)と急増したが、成田空港周辺、千葉市中心部、東葛飾の3地域で宿泊客のシェアが98.1%を占めるなど、訪日観光客増加の効果が県内全域に行き渡っていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>成田地区のホテル稼働率は9割を超え、単価も上昇。</li> <li>稼働率上昇は幕張のほか千葉市中心部へと裾野が広がっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内に宿泊する外国人のうち、地方部に宿泊する割合は1%未満と、訪日観光客増加の恩恵をほとんど受けていない。</li> </ul>
イベント	<ul style="list-style-type: none"> <li>20年の東京五輪開催が決定し、開催効果を県の発展につなげ、次世代に引き継いでいくため、官民連携の推進会議で「オール千葉」体制を進めていく取り組みを示した千葉県戦略を策定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3種目(レスリング、フェンシング、テコンドー)の幕張メッセでの開催が決定。</li> <li>幕張海浜公園で、日本初のエアレースを開催。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>山武市で、スリランカ選手団の東京五輪事前キャンプ誘致に成功。</li> </ul>



インフラ整備	① 成田空港 海外の玄関口として、観光面、物流面などにおける機能強化や魅力向上に向けた取り組みを行っている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 15 年 4 月に年間 500 万人受入可能な L C C ターミナルが開業。</li> <li>・ 早朝連絡バスの運行、入場ゲートのノンストップ化等、利便性や魅力の向上を図った。</li> </ul>	—
	② 高速道路網 アクアラインや圏央道を首都圏の各地域と環状につなげるべく、未開通部分の工事を進めた。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京湾アクアラインの 800 円化の継続決定。(14 年から当面 10 年間実施)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 圏央道の東金 J C T ~ 木更津東 I C 間 (13 年 4 月)、神崎 I C ~ 大栄 J C T 間 (15 年 6 月) が開通。</li> </ul>
	③ その他 県内各地域の特性を活かし、地域の魅力を高めるインフラ整備を進めた。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幕張海浜公園が、J F A ナショナルフットボールセンター(仮)の整備用地候補となる。</li> <li>・ 常磐線上野—東京ラインが 15 年 3 月に開業。</li> <li>・ 五輪 3 種目開催に向け、幕張メッセ改修予定。(費用 150 億円超)</li> </ul>	
人口高齢化	少子高齢化から高齢者が増え、高齢化率も上昇している。	東京圏一極集中から高齢者の数が急増しつつある。	高齢化が急速に進んでいる。気候が温暖で住みやすい田舎に高齢者が都会から移り住むケースがみられる。
グローバル産業 (臨海・内陸)	グローバル産業では、円安下でもいったん海外に進出をした製造拠点の国内回帰の動きはみられない。	円安効果で一息つくも、将来の内需減少を見越して、再編が続く。	圏央道開通や工業団地分譲が新たな産業振興につながる可能性。

## 2. 県内の格差拡大と「地方創生」の位置づけ

上記1でみたとおり、千葉県を取り巻く人口・経済・イベント・インフラなどの環境は、県全体としてみれば着実な改善を示している。しかしながら、それら環境改善が、県内各地域で一様に進展しているわけではない。

すなわち、まず人口については、交通インフラの整備や駅前再開発案件などで、東京近接都市やアクアライン接岸都市において増加している反面、そうしたプラス要因を持たない自治体（とくに圏央道の外側）では、都市部への人口流出から、ほとんどの先で人口減少に歯止めが掛かっていない。企業業績は、足許の需要回復のキーワードとして「米国景気」「輸出」「円安」「原油安」「株高」「富裕層」「高額品」などが並ぶ中であって、圏央道の内側に立地する企業の方がより多くの恩恵を受けやすく、ベア実施率は、地方部の企業においても相応に高まっているものの、都市部の企業には追いついていないのが実態である。このため、有効求人倍率は圏央道の外側でも改善傾向がみられるが、改善テンポは内側の方が早く、内・外の差はむしろ拡大基調にある。また、こうした人口や経済環境を反映して、東京近接の都市部やアクアライン接岸都市の地価は、住宅地・商業地とも需要の回復により、下げ止まりから反転上昇に転じているが、圏央道の外側では、下落率自体は縮小傾向にあるものの、なお下落基調から脱しきれていない。

経済環境に変化をもたらす要因は、「循環的な要因」と「構造的な要因」の2つに大きく分けられる。我が国では、2012年末からのアベノミクス始動によって、経済の先行きに対するそれまでの過度な悲観が修正され、循環的な経済環境好転局面に入った。その波及の度合いを千葉県内でみると、まず「第1の矢（異次元の金融緩和）」によって為替の円高修正が実現し、県内の輸出関連産業の業績が大幅に改善するとともに、株価が上昇に転じた。また「第2の矢（大胆な財政出動）」によって公共投資が大幅に積み増されて、県内の土木・建設業界が息を吹き返した。輸出関連や建設などの業種で始まった業績改善の効果は、当該業種の株価上昇や雇用・賃金の上昇などを通じて、卸小売・サービス等個人関連業種にも徐々に波及しつつある。この間、「第3の矢（構造改革を伴う成長戦略）」については、国家戦略特区構想の一部で動きがみられる（成田市で医学部等新設認可）ものの、TPP交渉の進捗の遅れや各種規制緩和の遅れなど、国レベルで有効な政策に落とし込む作業はさほど進捗していない。

アベノミクスの進展度合いを県内地域別にみると、輸出関連企業やプロジェクトが豊富な都市部が先行して外部環境の好転が影響し始め、その後じわじわと地方部へと好影響が拡散しつつある。もっとも、アベノミクス第3の矢である構造改革が進展していないこともあり、上記で掲げたキーワードが関連する都市部の方が、地方部よりも波及の度合いが大きい。そしてこの景気循環要因の波及度合いの違いが、千葉県経済の全体が底上げする中であっても、都市部・地方部間の経済格差拡大を助長する要因になっている。

これに対し、構造要因面に目を向けると、社会や経済の礎となる人口の動きは、千葉県全体としては震災の影響一巡もあって増加基調を取り戻しているものの、人口増加に転じているのは、やはり東京との近接都市やアクアラインの接岸都市が中心である。それ以外の地方部の市町村では、趨勢的な自然減に都市部への流出が加わって、人口の減少に歯止めが掛かっている。こうした人口変動の違いは、「交通の便のよさ」「働き口の有無」「進学先の有無」「住みやすさ」や「子育てのしやすさ」「イベントの多さ」といった住環境を巡る整備の進展度によっても大きく影響を受けており、いわばインフラ整備の進展度や東京五輪開催などのイベントの有無の相違が、もともとある人口などに表象される「都市部と地方部間の構造的な格差」を助長し、一段とその格差を広げる方向に働いていると言える。

そして、この第3の矢の出遅れによる構造的な格差の拡大が、アベノミクスが県内全域へとあまねく行き渡るスピードを遅らせている最大の要因である。

地方部だけではなく、都市部においても構造改革は遅れている。都市部では人口全体が増加しているなか、高齢者の数も増え続けている。今後も少子高齢化の動きに変化がなければ、生産年齢人口1人あたりの高齢者数（肩車率）が大幅に上昇して現役世代の負担が増え続けるのは間違いない。また、企業業績は為替円安等で一息ついたものの、加工組立産業（内陸部）の海外現地生産化の流れは止まっておらず国内回帰の動きが見られないほか、素材産業（臨海部）でも鉄鋼・石油・石化再編の動きは続いている。産業のグローバル化のなかで、戦後の日本経済の礎であった当地のグローバル企業が新たな産業振興の明確な道筋も見出せないでいる。

今後、都市部と地方部の格差や都市部・地方部がそれぞれ抱える構造問題は、どのようなようになるであろうか。

我が国の循環的な景気回復の風は、現時点では東京五輪開催の頃までは追い風として吹く可能性が高いとみられており、当面は千葉県全体の経済を底上げする方向で作用し続ける蓋然性が高い。問題は循環要因のプラス効果の足を引っ張る構造要因であり、この構造要因が改善されない限り、地方部の経済が抜本的に良くなるということはない。また、都市部の高齢者急増に対しては、地域全体で高齢者を見守る「地域包括ケアシステム」への移行を含めて医療や介護の体制を整え、現役世代への負担を緩和しつつ持続的な高齢者ケア体制を構築していく必要がある。産業構造面でも、一部の素材産業への依存度が極めて高い業種構造を見直し、規制緩和やインキュベーション支援策を強化しつつ、千葉県の新たな発展につながる産業の新興・再編を促すことが重要である。

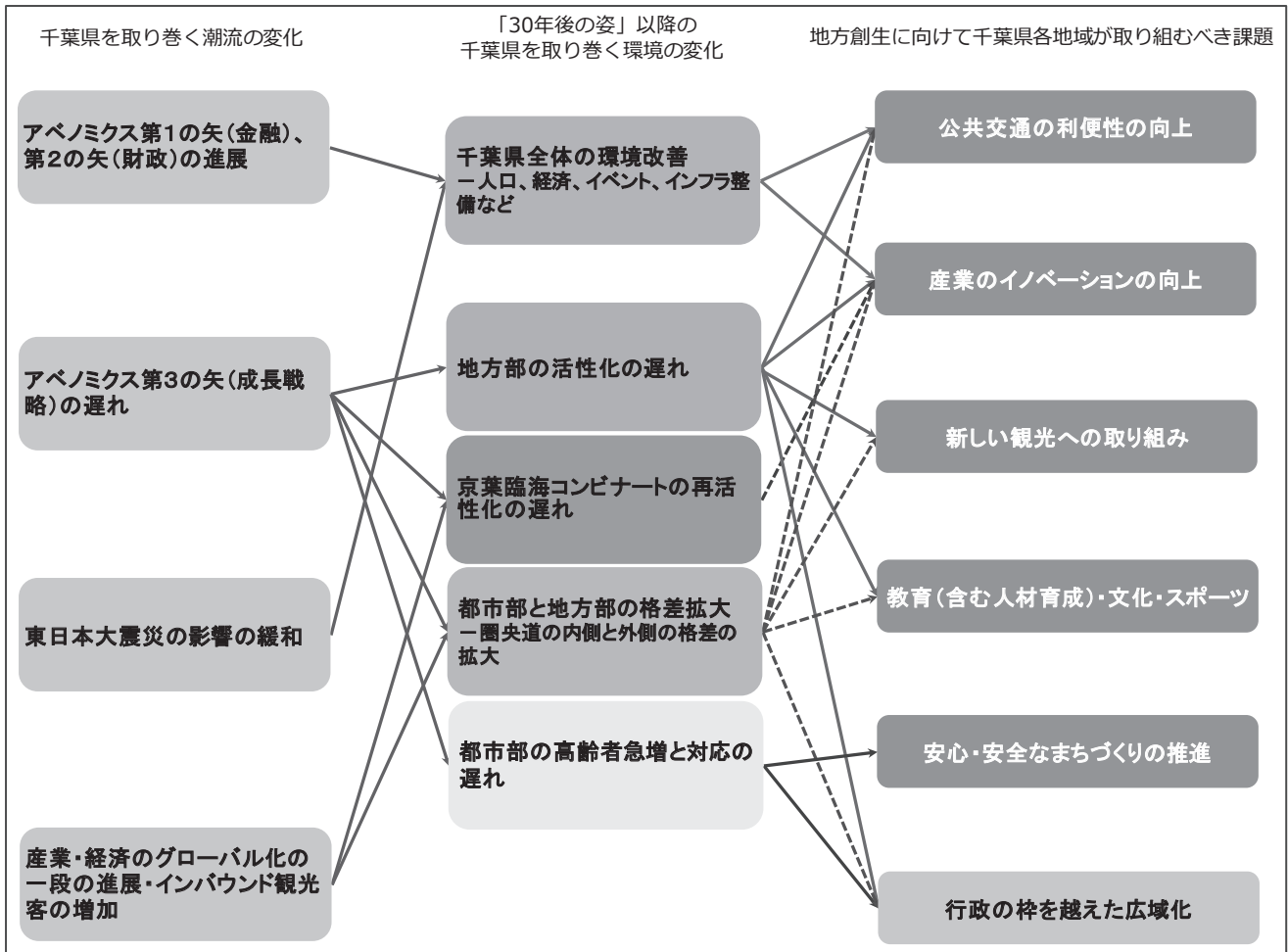
そして、県内各地域が抱えるそうした構造要因や構造問題にくさびを打ち込み、変化をもたらそうとするのが、まさしく今回の「地方創生」である。

「地方創生」はアベノミクスを**各地域（都市部・地方部を問わず）に波及させる「第3の矢の核」と位置づけるものである。景気循環的にみてプラスの局**

面にあり、政府も積極的に後押ししている現在が、それぞれの構造改革を行ううえで、絶好の機会である。

また地域によっては、今回が、日本全体が本格的な人口減少という冬の時代に入る前の構造改革に向けた「最後の機会」との覚悟が必要である。

図表 5 千葉県を取り巻く環境の変化と地方創生に向けて取り組むべき課題



### III. 今回の分析結果からみた千葉県の「地方創生」のあり方

#### 1. 今回の分析の手法

54市町村について、定量要因 77 項目、および定性要因 44 項目ごとに分析を行った。

定量要因は、就業者数や公共施設数のように、市町村別に公表されている社会指標等の各種統計データについて取り上げた。なお、各自治体の人口規模が異なり、単純に数値の大小だけでは判断できない指標も多いことから、総人口あるいは一定の人口等で割ることによって自治体間で比較可能にしたうえで、偏差値化して使用した。

定性要因は、例えば「暮らしやすい」とか「このまちが好きである」といった、数値に表れにくい地域の魅力等について住民アンケートを実施し、その回答をもとに数値化、偏差値化して使用した。

絶対値ではなく偏差値を使用したのは、地方創生が一種の地域間競争という性格を有する中、各自治体が周辺自治体等と比較し、相対的な「特性」や「立ち位置」を浮き彫りにするうえで分かりやすいという優位性によるものである。

これらの定量要因および定性要因合計 121 項目を 12 の分野に分類し、分野別に自治体間で比較分析している（図表 6）。

図表 6 分析分野および項目数

	分野	定量要因	定性要因		分野	定量要因	定性要因
①	出産・子育て	8	4	⑦	安心・安全	4	4
②	教育	8	4	⑧	都市基盤	5	4
③	就業環境	8	4	⑨	健康・福祉	8	4
④	産業	8	0	⑩	老後	8	4
⑤	自然・文化・歴史	6	4	⑪	観光	6	4
⑥	住環境	8	4	⑫	愛着	0	4
<b>合計</b>						<b>77</b>	<b>44</b>

本稿では、県内各自治体が有する特性について、定量要因とアンケートに基づく定性要因の両者を数値化して整理したことが、これまでにない最大の特徴である。算出された得点などに基づいて、県内 5 地域の地方創生のあるべき姿を示すと同時に、2013 年 4 月に千葉県経済同友会が公表した「千葉県の 30 年後の将来像」における「県内 5 地域の将来の方向性」に対して、その後の環境変化を踏まえた検証も行った。

また今回、その方向性の検証と同時に、千葉銀行公表の「東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて千葉県が取り組むべき課題～千葉県の持続可能なまちづくりに向けて～」(2014 年 10 月)で示した、「方向性と五輪開催までに取り組むべきプロジェクトや事業のロードマップ」の進捗度合いについて検

証を行った(21 ページ「地方創生に向けて千葉県各地域が取り組むべき課題(ロードマップ)」を参照)。

## 2. 今回の分析結果からみた県内5地域の地方創生のあり方

県内を地域が持つ特性ごとに5地域(図表7)に分け、今回の調査結果を  
 ①数値結果等から浮かび上がる「地域の特性」に係る「分析結果」  
 ②数値結果等から判断される当該地域が目指すべき地方創生の「方向性」  
 ③当該地域の地方創生を進めるうえでの現時点での「課題」  
 の3点に分けて整理し、やや詳しくみると以下のとおりである。

図表 7 5地域の対象市町村

地域	市町村	
①東京湾岸地域	7市	千葉市、市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市、鎌ヶ谷市
②アクアライン・圏央道沿線地域	8市2町	市原市、茂原市、木更津市、東金市、大網白里市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、長柄町、長南町
③成田空港周辺・印旛地域	8市6町	成田市、佐倉市、四街道市、印西市、白井市、八街市、富里市、山武市、酒々井町、栄町、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町
④常磐・つくばエクスプレス沿線地域	5市	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市
⑤銚子・九十九里・南房総地域	9市9町村	香取市、東庄町、銚子市、旭市、匝瑳市、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、勝浦市、いすみ市、大多喜町、御宿町、館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町、九十九里町

### (1) 東京湾岸地域

#### <分析結果>

「自然・文化・歴史」を除く分野において、5地域中1位もしくは2位と高い評価となっている。

すなわち、高度経済成長期より都市形成が進められており、住環境が良好であることに加え、充実した鉄道路線や道路といった交通網など都市基盤も整備されている。また、第3次産業の割合が高く、大型商業施設等が多数あり、就業環境は全般的に良好である。「自然・文化・歴史」が5位であることは、三番瀬や加曽利貝塚がある一方で、ベッドタウンとしての発展経緯や埋立地の多さが影響していると考えられる。

#### <方向性>

- ①総合エンターテインメントエリアとしての成長
- ②広域医療圏に対応できる医療産業拠点の形成
- ③千葉市の内房・外房のゲートウェイ機能

が今後の発展の方向性とした挙げられる。地方創生のあり方としては、都心に近いという立地条件の良さを活かし、引き続き、住宅開発等環境変化に対応し

たまちづくりによる定住促進に取り組むことが最も重要であり、合わせてIR等の整備や幕張メッセの存在、成田空港からの交通の便が良いことを活かし、食品コンビナート群（雇用増加および工場見学・産業観光面）も活用して内外交流人口を増やすことが求められる。

#### <課題>

定住人口や交流人口を増やしていくうえで、外環道の市川市への延伸や北千葉道路西側部分の早期着工、東京五輪競技の開催に向けた幕張メッセのメンテナンスなどの公共インフラ整備や千葉駅前、幕張若葉地区などの再開発プロジェクトを着実に進めることが必要である。同時に自然増対策として、出生率の改善にもつながる「子育て世代」など若年層の転入を促進するためにも、積極的な子育て環境の整備が不可欠である。労働供給不足対策としての女性や高齢者等ダイバーシティ労働者の就労環境整備・潜在労働力の活用も欠かせない。

また、地元消費業界活性化の課題としては、年間3,000万人超という圧倒的な来園者数を誇る東京ディズニーリゾートを筆頭に、数多くの魅力ある大型交流・商業施設が存在しているが、地元商店街や観光施設とそれらの回遊性に乏しいことが挙げられる。

当地域は人口吸収力が大きいと同時に、将来は高齢者数が最も増加する地域であり、地域の人口や活力の維持・発展を図る取り組みとともに、迫り来る高齢化社会を見据えた対応が大きな課題となっている。中心市街地等に居住・商業・医療・福祉・保育等あらゆる機能を集めた、暮らしやすいコンパクトなまちづくりに着手するとともに、大幅な不足が見込まれる医療・介護ニーズへの対応として、「地域包括ケアシステム」の確立を含めた安心・安全なまちづくりが求められる。

なお、上記方向性③については現在、千葉市において「千葉駅周辺の活性化グランドデザイン」を策定中であるが、県都としての顔に相応しく、かつ我が国の将来加課題を先取りした斬新で魅力あるグランドデザインとなることを期待したい。

## （２）アクアライン・圏央道沿線地域

### <分析結果>

すべての分野が3位以下で、教育や就業環境、安心・安全、出産・子育て環境など多くの分野で、4位または5位となっている。定量要因と定性要因に分けてみると、定量要因では順位が低い分野であっても偏差値自体は50近傍の水準を保っている分野が多いのに対し、定性要因では偏差値の水準自体が40を割り込む、かなり低位の分野が少なくない。「地域への愛着」も5地域中最下位となっているのは、京葉臨海コンビナートや内陸部の輸出関連企業が業界再編の波に巻き込まれて激動の時代を迎えており、従業員の域外との異動が増えていることも、定性要因でみる「住民の自信の無さ」や「将来に対する相対的な悲観視」につながっている可能性が高いことが窺われる。

当地域の産業は、臨海部・内陸部とも経済グローバル化の影響を県内で最も

強く受けており、現時点では次の発展に向けた明確な構図を描ききれていないが、産業が抱える問題点が他地域に比べて明確になっている分、しっかりとした対応を取ることで、地域経済の再活性化とそれに伴う「地域の自信の回復」を実現できる可能性がある。

なお、アクアライン接岸都市周辺は、通行料金引き下げ後、地価が高い対岸部からの移住や工場の移転、大型商業施設の相次ぐ立地などで定住・交流人口が増え、賑わいを取り戻しており、臨海工業部や内陸部などとは別の動きを示している。

自然観光面でも、雄大な天然海岸という大自然を擁する外房・南房総のような大きな特色がなく、県内での位置づけが難しい地域であったが、茂原市や東金市などの内陸都市でも、木更津市のように交通インフラを活用することで、現在の困難を克服できる可能性がある。

#### <方向性>

- ①圏央道の全線開通、アクアライン 800 円の恒久化による企業立地の進展及び対岸との交通量・交流増加
- ②アクアライン接岸地域の一大交流・定住拠点としての成長
- ③京葉臨海コンビナートのマザー工場化、研究施設の誘致促進、2つの工業団地の活用
- ④環境・新エネルギー産業の拠点形成

を今後の発展の方向性と指摘できる。

当地域では、湾岸部の工業地帯は今後、為替円安化であっても事業再編や海外シフトが進むことは避けられず、地域経済の持続的発展のためには、まず第一に、京葉工業地帯の産業構造を変革させ、石油化学工業や製鉄業の高付加価値化やこれら素材産業に続く新たな産業を早期に育てる必要がある。具体的には、2016年度の電力小売自由化を睨み、足許ですでに立地の計画が出始めている火力発電のほか、水素など新エネルギー関連産業が候補となろう。エネルギーという面では、当地域に限らないが、天然ガスやヨードなど地下天然資源や地域エネルギーをさらに活用する道もある。

また既存のエネルギー輸送設備についても、直下型地震など大規模災害に備えた、ガス輸送の広域ネットワーク・パイプライン化や発電能力増強、送電の容量拡大・多重化が求められており、そうした「強靱化」が当地域の競争力を強化する要因となるであろう。

第二に、東京湾アクアラインによって東京都や神奈川県とつながったことをきっかけに、商業や住環境等まちの魅力を高めて再活性化した木更津市の例をみれば、交通網の整備が、当地域が自信を取り戻すうえで不可欠なことは実証済みである。今後も経済のグローバル化が進展する中で、インバウンド観光客の継続的な増加や国際貨物取扱量の拡大が見込まれるが、圏央道の全線開通により、成田空港と羽田空港の中間点となる当地域が持つ潜在的なポテンシャルは本格的に開花する。

第三に、分譲予定の工業団地の活用である。千葉県が開発している2つの工



業団地（「袖ヶ浦椎の森工業団地（総面積 50ha）」「茂原にいはる工業団地（同 42ha）」）は、ともに当地域に立地しており、2017 年度に相次いで分譲開始となる。これらの工業団地に企業を積極的に誘致し、雇用を生み出すとともに新たな産業振興のきっかけとすることで、当地域の経済活性の「流れを変える」ことが期待できる。

第四に、山間部の自然に囲まれたスポーツツーリズムにも期待感がある。

#### < 課題 >

今回、数値面で明らかになった当地域の将来に対する相対的な弱気を緩和するうえでは、分譲開始となる 2 つの工業団地への企業誘致や既存工業地域（臨海・内陸部）への新産業の誘致・再構築による再活性化、また、そうした動きと歩調を合わせた住宅地（袖ヶ浦駅海側地区等）開発が欠かせない。臨海部および内陸部に立地する製造業の再構築とまちづくりに向けて行政側が行うべきことは、民間企業が施設の再編、マザー工場化や研究開発拠点化、新たな生産施設の設置を行う際に、企業の行動を支援するための規制緩和など「新産業を産みだすための土台づくり」を進めることである。また、柏市で見られるような、インキュベーション支援のための仕掛け導入も期待される。

また、アクアライン効果を内陸部都市にも行き渡らせ、臨海部と内陸部の経済格差を縮小させるうえでも、圏央道の早期全線開通など、交通インフラの整備を着実に進めることが重要である。

山間部が持つ自然資源の質は、南房総に通じるものがある。観光面では里山や溪谷などの自然景観を最大限に活用するための観光列車の導入やアートとの相乗効果によるブラッシュアップ、スポーツツーリズムなどの導入などが課題となろう。小さな自治体だけでは効果が薄い産業振興や観光振興などは、必要に応じて、行政の枠を超えて広域で取り組む必要がある。

### （3）成田空港周辺・印旛地域

#### < 分析結果 >

当地域は①成田市周辺、②都内への通勤ベッドタウン（西側）、③農村地帯（「消滅可能性都市」が集中する東側）が同居しているが、中でも成田空港と成田山新勝寺の存在感が大きく、インバウンド観光客が急増する中で、定量評価において観光が 1 位になっているほか、就業環境でもトップを走っている。それ以外の分野は、東京湾岸地域と常磐・つくばエクスプレス沿線地域に次いで総合（定量＋定性）評価で 3 位の分野が多い。この間、健康・福祉については、人口あたりベッド数などの医療環境を反映して 5 位となっている。

#### < 方向性 >

- ① 国家戦略特区を活用した国内外の企業誘致の進展
- ② 圏央道及び東関東自動車道の全線開通に伴う物流産業の立地進展
- ③ 医療産業（医科大学や看護師養成機関等）の誘致及び空港に近接する地の利を生かした健康・美容ツーリズムを今後の発展の方向性と指摘できる。

ここ数年、成田空港を利用する外国人旅行客の予想を上回る増加や国際物流の着実な拡大といった環境変化が起こる中で、当地域における成田空港の存在感はますます増加し、周辺の大型商業施設の存在と併せて、当地域の産業、雇用環境、観光などさまざまな面に大きな影響を与えていることが確認された。方向性のうち②については、6月に東関道と常磐道が圏央道経由で結ばれたことで、北関東・東北方面から千葉県へのアクセスが向上し、稲敷東IC～神崎IC間の車両交通量が開通後1週間で前年比4倍と大幅に伸び、4月末に開業した道の駅「発酵の里こうざき」や新設された下総IC近くの「成田ゆめ牧場」も賑わうなど好調な滑り出しを見せており、方向性の正しさを証明している。

成田空港の滑走路新設を巡っては、去る8月3日に自民党の成田国際空港推進議員連盟が、国と県、地元市町、成田国際空港会社（NAA）による4者協議会の早期開催などを求める決議文を、森田知事と太田国土交通相に提出した。決議文は、増大する首都圏の国際航空需要に対応するため、成田空港の更なる機能強化は不可欠と指摘。①第3滑走路の整備や夜間飛行制限の緩和、②機能強化策の具体化に向けた諸課題について、4者の速やかな検討開始などを求めており、今後の展開が注目される。

成田市での医学部の新設についても7月末、内閣府、文部科学省、厚生労働省が設置を認める方針を決定したとの報道が行われている。医学部の開設を禁じている文部科学省令の改正後、世界最高水準の「国際医療拠点」としての医学部の17年4月開学を目指すとしている。

#### <課題>

今後とも経済のグローバル化や東京五輪開催といった追い風が吹く状況の下で、当地域の一段の活性化に向けて当地域のポテンシャルを最大限に活かすためには、計画どおりインフラ等整備のプロジェクトを着実に遂行することが、なによりも重要である。当地域は元来、農村地帯に交通インフラ（供給）を整備したことがきっかけで新たな需要を呼び、国際化という環境変化の中で生まれる新たな需要がさらなるインフラ整備（供給増）を促すという、需要と供給が相互に刺激する作用で拡大しつつ、人（雇用）も呼び込んでまちづくりが進展してきたという歴史を持っている。佐倉市ユーカーが丘は、整備された沿線の駅前に宅地が開発されて、まちづくりが進展した好例である。したがって、今後も成田空港を中核とする当地域の持続的な発展のためには、社会インフラのたゆまぬ整備と駅周辺再開発が欠かせない。

上記で示した方向性は、最近の動きを含めてそれぞれ進捗しているが、今後の着実な進展に向けた課題を提示すると以下のとおりである。

- ① 特区構想実現のための区域計画の早期策定と規制緩和を前提とした積極的な企業等誘致
- ② 圏央道の早期全線開通や成田国際空港第3滑走路の整備など社会インフラの整備充実化とスカイアクセス線沿線の着実な開発
- ③ 医療・介護関連学部や病院の着実な開業と、開業後の当該資源を活用したメディカルツーリズム等産業振興策の早期プランニング

④また、このほか振興策として、以下の取り組みが重要と考えられる。

- イ．温暖な気候、豊かな自然などの地域資源を活かしたスポーツツーリズム
- ロ．ユーカリが丘に代表される先進的なまちづくりの活用
- ハ．地域エネルギー事業の活用

#### （４）常磐・つくばエクスプレス沿線地域

##### <分析>

都市基盤や出産・子育て環境で1位であるほか、住環境や安全面でも2位となるなど、都市型の分野で、東京湾岸地域並みないしそれに次ぐ順位の分野が多い。反面、主として東京のベッドタウンとして発展してきた経緯から、産業や観光（ともに5位）などの分野で順位が低い。子育て環境については、つくばエクスプレス開業（2005年）以来、沿線の積極的な住宅開発に合わせて流入してきた若い世代に対する手厚い子育て支援政策で全国的に名高い流山市をはじめ、出産・子育てに前向きな自治体が多いことが高評価につながった。また、柏の葉地区等にインキュベーション施設を備え、ベンチャー企業の育成が盛んな地域でもある。同時に、高度経済成長期に建設された団地に住む高齢者の急増にも直面しているが、先進的な取り組みも行われている。

##### <方向性>

- ①暮らしやすい住環境の整備による定住人口の増加
- ②公民学連携によるイノベーション創出及びベンチャー企業成長の実現
- ③イノベーションを活用した国際交流都市の形成（まちづくりのノウハウの海外輸出など）

を今後の発展の方向性と指摘できる。

##### <課題>

方向性のうち①については、TX沿線の住宅地の開発によって、流山市の転入超過数が県内1位（全国10位）（総務省「住民基本台帳人口移動報告」2014年）となるなど、「利便性が高い地区に先進的で魅力的なニュータウンを建設」→「自治体も積極的な出産・子育て支援を展開」→「その魅力を受け止めて子育て世代が流入し、人口が社会増になるほか、出生率向上で自然増を実現」という好循環を実現している点は評価できる。ちなみに流山市の出生率は、TX開業前の1.14（04年）から1.50（13年）まで上昇した。柏市・柏の葉地区でも14年7月に、住宅・商業施設・オフィス・ホテルなどを集積させた柏の葉スマートシティの玄関口である「ゲートスクエア」がグランドオープンして活気が生まれており、方向性どおりにプロジェクトが進んでいる点は評価でき、今後も着実な進展が期待される。

当地域も、東京湾岸地域と同様、流入している人口の高齢化に伴い、将来的に高齢者が急増する地域であり、地域の人口や活力の維持・発展を図る取り組みとともに、迫り来る高齢化社会を見据えた対応が大きな課題となっている。柏市の豊四季台団地では、市、東京大学、都市再生機構が連携し、「地域包括ケ

アシシステムの具現化」と「高齢者の生きがい就労の創成」を二本柱とする取り組みが行われている。このような先進的な取り組みを一部の地区に限定することなく徐々に広げていき、当地域全体が日本のモデルになることを期待したい。

いずれにせよ「子育て」でも「地域包括ケア」でも、先進的なまちづくりが一部で進んでいることが当地域のまちづくりの特色であり、今後はこれらのプロジェクトが「子育てブランド」「高齢者のためのまちづくりブランド」として確立され、成功モデルとして、まちづくりノウハウが国内外に輸出されることに高い期待感が持てる。

なお、子育て支援都市としてのTX沿線都市の知名度向上は、各自治体のひたむきな努力もさることながら、そもそものきっかけは、子育て世代が新線開通で流入したことに端を発する。同地域5市の中では、野田市の定性・定量評価が4市比やや見劣りするものの、都心へのアクセス利便性が高まることで、他市のような変化が生まれる可能性がある。

この間、②、③については、ベンチャー育成事業は着実に発展しているが、「まちづくりの海外展開」やベンチャー上場による投資回収など、「投資の出口」を睨んだ一段の事業の拡がりも期待される場所である。そのうえでは、一段の産学官プラス金の連携が重要となろう。産学官金における「金」の役割は、後述のとおり、事業化に向けた資金の調達などであるが、地方創生の流れを受けて産学官金連携の目的が、「地域の課題解決」にシフトする中で、地域に根ざす金融機関が果たすべき役割も増しており、「金」の一段の活用も課題となろう。

## （5）銚子・九十九里・南房総地域

### <分析結果>

地域に根ざす豊かな自然・歴史・文化に基づく観光が1位であり、その一方で、就業環境や都市基盤の整備が遅れているため、住環境も不芳で老後に不安（いずれも5位）を抱える住民が少なくない。現時点において、すでに人口減少・高齢化の局面に突入しており、18ある自治体のうち14が「消滅可能性都市」に名を連ねた。雇用環境や地理的条件（都心までの距離）等を勘案すると、若い世代の定住を促進することは難しい地域であるが、一方で、のんびり静かに暮らすことのできる環境を求めるアクティブシニアが、セカンドライフを過ごす地として、県外や県内の都市部から転入する傾向も見られる。

当地域で「消滅可能性都市」に分類されなかった4市町村は、それぞれ「非消滅」の理由を持っている（鴨川市、旭市＝大規模「病院」の存在、一宮町＝総武本線「始発駅」「サーフィン」、長生村＝電子部品等「工場」の存在）。残る市町が消滅路線から脱却するためには、地域内外の特色を活かす生き残り策の策定が欠かせない。

### <方向性>

#### ①国内有数の長期滞在型のリゾート・体験型観光のメッカの形成

～スポーツ交流施設の整備によるスポーツ合宿の誘致・スポーツイベントの

#### 定期的な開催

- ②農業・漁業の活性化（6次産業化の推進、海外への販路拡大、新規事業への参入など）
  - ③医療・福祉・介護サービスの向上による日本を代表するシルバータウン構想（日本版CCRC構想）の実現
- を今後の発展の方向性と指摘できる。

#### <課題>

方向性のうち①については、8月開催の世界陸上北京大会の事前キャンプ地として、米国、オランダ、ベルギーの誘致に県主導で成功した。2020年東京五輪の事前キャンプについても、山武市がスリランカ選手団の誘致に成功したほか、鴨川市で市内20団体が推進本部を組織し、官民一体で誘致活動を展開するなど、一定の成果が上がっている。テコンドー、フェンシング、レスリングの3種目が県内で行われることになったことも朗報である。もっとも、こうしたキャンプ・練習場・競技誘致やスポーツ大会などイベント開催は、原則として自治体単位で行われており、依然として「広域で協力して行う」という意識に乏しい点は否定しがたい。キャンプ誘致やイベント開催の際に、①メイン会場を提供する自治体、②サテライト会場を提供する自治体、③宿泊施設を提供する自治体、④スタッフやノウハウで協力する自治体など、関係する自治体が役割を決めてより広域で行動することによって、スポーツツーリズムのモデル地域を構築したり、より大きな大会やキャンプを誘致したり、地域活性化効果をより広い地域で享受できたりすることが可能となる。

方向性②についても、6次産業の推進に向けて、県内金融機関と農林漁業成長産業化支援機構が出資した「ちば農林漁業6次産業化ファンド」（総額20億円）が12年度に創設され、3社（135百万円）に出資するなど、高付加価値化に取り組む事業者を資金面から支援する仕組みが始まっている。もっとも、千葉県全体の6次産業化の取組状況をみると、農家等による農産物の加工販売額は17億円（2012年）と全国16位である。また、食品製造業や飲食業などと連携して農産物等を加工している農家等の割合は5.0%（全国43位）に過ぎない。千葉県でも6次産業化の芽は着実に育ってはいるものの、観光を絡めた農家レストランなど、まだまだ拡大の余地は大きい。2013年に「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録されたほか、2020年の東京五輪の開催決定を受けて、日本の食文化に対する国内外の関心は飛躍的に高まっている。国が進める地方創生も、6次産業化の追い風になりうる。これら一連の動きを6次産業化に取り組むチャンスととらえ、官民一体となって県内農業の競争力強化を目指すことが重要である。

方向性③については、ここにきて、シルバータウン構想（日本版CCRC構想）の動きが活発化している。

今年6月、日本創成会議が発表した「東京圏高齢化危機回避戦略」では、今後、急激に増加する1都3県の後期高齢者に対する介護施設や介護人材の大幅不足を見込み、そのための提言の1つに、「東京圏の高齢者の地方移住環境の整

備」として、日本版ＣＣＲＣ構想の推進を掲げ、東京圏からの移住おすすめ都市として室蘭市や富山市など全国 41 都市名を挙げた。また、同月末に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」においても、日本版ＣＣＲＣ構想の推進が盛り込まれた。

日本創成会議のレポートでは、千葉県を高齢者の出し手県として位置づけたが、実際には本県は、外房・南房総地域を中心に温暖な気候と豊かな自然を有して住みやすく、圏央道や東京湾アクアラインを使って簡単に都心に出かけられるなど地理的な強みを持ち、シニアが住みたいと思う街「シルバータウン」を展開していくポテンシャルを持つ最有力候補の 1 つである。

こうした中、鴨川市では、市内の有力医療機関である亀田総合病院（亀田グループ）を核とした「プラチナタウン構想（日本版ＣＣＲＣ構想）」を検討しており、アクティブシニアの移住促進によって新たに生まれる消費需要や医療・介護・健康サービスから若年層の雇用を創出するまちづくりを推進している。旭市でも、旭中央病院を中心に、「医療」「介護」「予防・保健」をまちづくりの中核に据え、医療・介護等の機能充実、ヘルスケア人材育成機関を誘致する「ヘルスケアによるまちづくり構想」を進めていく方針である。所謂 2025 年問題に向けて、今後市町村単位で、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」が構築されていくことになるが、施設医療については、亀田総合病院や旭中央病院が地域の中核医療機関として、県外患者も含め 2 次医療圏を跨いだ広域から患者を集めている中、現在のように自治体ごとに進めるのではなく、行政側も広域的な視点で関係者が協力して地域の中核となるケアタウンの形成を目指してほしい。

なお、千葉県が東京等から高齢者を受け入れるうえで課題もある。このままだと、2040 年には県内 9 医療圏のうち、安房を除く 8 つの医療圏で介護ベッド数が不足する可能性が高く、できるだけ早く需要に見合った供給を行う必要がある。さらに、ほとんどの県内自治体が高齢者の受け入れによる扶助費等の増加を懸念していることから、移住元の自治体が費用負担する「住所地特例」の運用拡大など、法制度の見直しも求められる。

いずれにしても、千葉県としては上記課題の克服も含めて、高齢者に選んで貰えるように引き続き努力していく必要があるが、他県でも同様の努力が行われ、都市間の競争が増す可能性がある。そうした環境整備が徐々に進むなかで、「個々の高齢者が家族・交友関係・収入などの状況に応じ、また目指すライフスタイルなどを考慮しつつ、自らの意思で自由に終の棲家を選択できることが何よりも重要だ」ということを強調したい。

### 3. 県内プロジェクトのロードマップ

「地方創生」に向けて、県内ですでにさまざまなプロジェクトが計画・推進されている。

5 地域の地方創生を考えるうえで、現在計画・推進されている各プロジェクトの進捗度合いについても、今回改めて評価を行った（評価結果は 21 ページ「地方創生に向けて千葉県各地域が取り組むべき課題（ロードマップ）」を参照）。

評価結果としては、頓挫しているプロジェクトや事業は少ない一方、東京五輪開催まで等を想定した進捗度合いなどが不十分なプロジェクトや事業が少なくないことも改めて確認された。今後は、推進主体が「早期実現すべきものは実現する」という覚悟を持ったうえで、一段とスピード感をもった対応が必要である。

### 4. 今回の分析結果の「地方版総合戦略」への反映に向けた提言

各自治体では現在、「地方版総合戦略」を策定中であるが、各自治体が持つ特性を定量・定性両面から相対的に数値化・見える化した分析結果は過去に例をみないユニークな分析手法であるため、ぜひ参考にしていきたい。

そのうえで、実際に「地方版総合戦略」を策定するうえで、以下の 3 点を提言したい。

#### ① 自らの強み・弱みを客観的に見極めて、実現性のある「地方版総合戦略」を策定すること

まず第 1 点は、今回算出された得点や偏差値、順位などは客観化された事実であり、地域にとってプラスの特性にせよマイナスの特性にせよ、まず客観化された事実を直視してほしいということである。

「地方版総合戦略」策定の目的は、地域が持つ長所・短所を見極めたうえで、長所を伸ばし短所を補完する戦略を立てて、地域住民が地域に根づいた特性を生かして生き活きと暮らすために何をすべきか、その方策を示すことにある。すでに発表されている他県の自治体の「人口ビジョン」では、将来人口目標を現実的に不可能と考えられる高い水準に設定している事例もみられる。そこでは、その目標を実現するために、仮定として過度に高い出生率、転入超過率が設けられている。

確かに理想を掲げることは大事だが、その理想はあくまでも「頑張れば実現できるレベル」でなければならない。各自治体は自らの置かれている現状と、今後の努力によって変えていくことができる可能性を十分に考慮したうえで、「人口ビジョン」において人口の将来展望を掲げ、そのための具体的な施策・事業を総合戦略で打ち出していくことが求められる。

本稿では、県内すべての自治体の特性を数値化することで、1 自治体の係数を周辺自治体や地域平均あるいは県平均と比較することが可能となっている。

「地方版総合戦略」を策定する行政担当者はもとより、産学金など関係者全てが本稿の数値化された客観事実を参考にさせていただき、自治体が持つ強みと弱み、機会と脅威を再確認し、地域に根づいた特性を活かしたユニークで真に実効性のある「地方版総合戦略」の策定につなげるよう期待したい。

一高知県の「地方版総合戦略」をみると、個別の施策・事業にはそれほどの新規性はみられないものの、以前より人口減少に対する危機意識が高い中で、①人口減少の負のスパイラルに真正面から向き合った5つの基本政策、②各施策の5W1H（何を、いつ、誰が、どのような形で実施していくのか）の明文化、③四半期ごとのPDCAサイクルの実施、④目指すべき方向性として地域の若者による「地産外商」（県内人口減少下での県外・海外への販売力の強化）の提示、⑤コンパクトなまち中心部と小さな拠点との連携による暮らしの維持、などを盛り込んでおり、地方創生に係る国の基本目標の一つ「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」という方向性に沿って、「地域の実情に応じた具体的な目標が掲げられている」点が特徴的である。また、総合戦略の推進にあたって「政策群同士の連携を積極的に図る」ことを挙げ、従来の縦割り行政を排除しようとする点でも意欲的である。

## ②地方創生を必ずしも単独の自治体で考えるのではなく、実効性のある広域連携の道も考慮すること

前記のとおり、アベノミクスが県内全域に行き渡っていない最大の原因は、人口減少といった構造要因が、地方部において足を引っ張る要因となっていることによるものである。人口減少等の構造問題を抱える自治体は、経済・社会規模面では「下りのエスカレーターに乗ってしまっている」と言っても過言ではない。また、人口の減少が進むと、当該自治体が提供すべき行政サービスの需要量以上に、供給可能量が財政面の制約によって減少する。そうした地方が抱える問題への対応策として、コンパクトシティ化のほか、広域でのスポーツツーリズムや観光事業、観光と歩調を合わせた農水産業の高付加価値化、中核医療施設を核とする高齢者ケアタウン（日本版CCRC）の形成、あるいは住民向け行政サービスの広域化が挙げられる。これらの事業の多くは規模の小さい自治体が単独で新たに始めるには限界がある。また、学校をはじめ、公民館、体育館、コミュニティ施設などは自治体ごとに整備されているが、老朽化・長寿命化対応が必要なほか、人口比すでに過剰気味になっている先も少なくない。今後は、1つの自治体が単独ですべてのプロジェクトや事業、行政サービスを賄うのではなく、周辺自治体との広域連携を強化するとともに地域の特性を生かして機能分化し、医療・福祉をはじめとする住民サービスや教育等公共施設の共同利用など、圏域全体で最適となる地域づくりを目指すという方向性をできる限り早く目指すべきである。

今年度策定する「地方版総合戦略」は自治体ごとに策定を求められているため、広域連携は発想しにくい面があるが、本稿の分析結果も踏まえて、今後の



「地方創生」を考えるうえでは、小さな自治体は広域連携化が避けられない面があるということを認識してほしい。

一島根・鳥取県では、従来より県を跨ぐ5市（米子市・境港市・松江市・出雲市・安来市）が、「中海・宍道湖・大山圏域市長会」を形成し、観光やものづくり振興などで広域連携を行ってきており、13年3月には、「圏域振興ビジョン」を策定・公表している。圏域人口は約70万人（5市中最大は松江市の20万人）であり、小さな市が単独で事業を行うよりも、広域で連携して観光や産業振興を行うほうが効率的という判断で圏域市長会が設立された。今般の「地方版総合戦略」策定についても、その流れを受けて、連携組織として戦略を策定・提出することを決め、①成長市場のインドに的を絞った海外進出支援、②インバウンド観光客の誘致推進（大型クルーズ客船の寄港促進、免税店対応などの受け入れ基盤の整備など）、③定住促進、などが検討されている。

### ③地方創生に産学金との連携を活用すること

（株）ちばぎん総合研究所が本年6～7月に県内自治体向けに行った産学官連携に関するアンケート調査結果（42市町村から回答）をよると、自治体を持つ産学官連携の課題として「自治体にノウハウがない（66%）」が最も多く、「企業の情報が少ない・関係が乏しい（44%）」、「自治体に人材が足りない（39%）」など、自治体には連携のためのノウハウ・情報・人材が不足していることが分かった。

一方で地方大学側の動きをみると、地方創生のための「政策パッケージ(2)地方への新しいひとの流れをつくる」(まち・ひと・しごと創生本部資料)の中で、地方創生を進めるうえでの地方大学等の役割が盛り込まれている。地方では、若手流出によって地方創生を担う人材が不足しており、流出した人材の肩代わりを大学等が行うほか、卒業後に地方に残ってまち・ひと・仕事事業を支える優秀な担い手を育成することが、地方創生における大学等の大きな役割として期待されている。こうした動きを受けて文部科学省では、その推進エンジンとして「地（知）の拠点大学（Center Of Community、一般にCOCと呼ばれる）による地方創生推進事業を開始した。COC事業（今年度からCOC+事業）は大学等からの提案に基づいて文科省が採択を審査する手順を踏んでいるため、自治体側からみると、COC+事業の情報が入りにくいのは確かだが、産学官（金）のあり方として政府が従来の「民間企業の技術支援」から「地方創生のための人材育成支援」に大きく踏み出している中で、自治体の役割も変化していることも事実である。

すなわち、従来の産学官（金）連携における自治体の役割は、「産」「学」を結ぶ「触媒（カタリスト）」として機能することであったが、地域課題解決型の産学官金連携においては、行政は単なる触媒としてだけでなく、フィールドの場の提供者あるいは地方創生の関係者を結ぶ「ハブ（結節点）」としての機能が求められている。したがって自治体側も、単に大学から入る情報を待つだけで

なく、地方創生に向けた人材確保のため、自ら積極的に大学や企業等にアプローチし、産学官（金）連携を上手く利用しつつ、自治体で不足する人材の供給を仰ぐべきである。また最近では、産学官に金融機関を加えて「産学官金」と呼ばれることも多くなってきた。「金」の役割は、主に事業化に向けた知財の提供、ニーズとシーズとのマッチング、事業性の評価、事業資金の調達などであるが、後述のとおり、地方創生の流れを受けて産学官金連携が地域型にシフトする中で、地域に根ざす金融機関が果たすべき役割も増えつつある。上記のとおり、現在、各自治体が策定中の「人口ビジョン」では、自然・社会動態とも意欲的なビジョンとなっている先が多いが、実際には、人口減少や少子化・高齢化といった課題は、地方部の1自治体だけで解決することは困難であり、本来は地域が広域で総力を挙げて取り組むべきものである。また、自治体が持つ知識やノウハウだけで解決する課題は少ないだけに、今後は地方創生の流れに乗った「地域間」（行政サービス等の面的な広がり）と「産・学・金間」（知識・ノウハウ・人材育成・事業マッチング・事業化資金等での広がり）の両方向で「広域」化を目指すことが重要である。

## コラム

2010年10月から15年8月までの4年半の期間を前半（13年4月まで）と後半（5月以降）に分けて県内市町村別に見ると、前半、後半の組み合わせで差がみられ、その多くに、交通インフラの整備、再開発、産業の盛衰、東日本大震災の影響、など固有の背景があるように感じられる。

①	後半、前半以上に増加し、後半(2年2ヶ月)の増加を4倍すると、2000年から2010年の増加に匹敵する。	3市	流山市<つくばエクスプレス、子育て支援ブランド力> 習志野市<再開発> 木更津市<東京湾アクアライン料金引き下げ>
②	後半、前半以上に増加したが、上記には達しない。	5市	船橋市、柏市、千葉市、成田市、袖ヶ浦市
③	前半に比べ、後半の増加が少ない。	4市	印西市、四街道市、白井市、鎌ヶ谷市(後半は減少)
④	前半は減少したが、後半は増加し、期間全体では増加している。	2市	市川市(後半の増加は①の3市に匹敵)、八千代市
⑤	後半増加したが、期間全体では減少している。	3市	松戸市、浦安市、東金市
⑥	後半は減少幅が大きく縮小したが、2010年までの勢いは回復していない。	6市町	市原市、茂原市、我孫子市、富里市、一宮町、睦沢町(2010年以前より回復)
⑦	ここに来て減少幅が拡大している。	5市町村	野田市、大網白里市、佐倉市、長生村、神崎町
⑧	ほぼ同じペースで減少している。	26市町	上記以外の市町

### 千葉県市町村人口の推移

	00年, 05年比 Ⅰ	05年, 10年比 Ⅱ	10年10月, 15年6月比 Ⅲ	10年10月, 13年4月比 Ⅳ(前半)	13年4月, 15年6月比 Ⅴ(後半)	$V \times 4 - (I + II)$ Ⅵ	
千葉県	130,177	159,827	△ 10,882	△ 31,736	20,854	△ 206,588	
①	流山市	2,114	11,343	9,608	3,715	5,893	10,115
	習志野市	4,749	5,745	4,214	869	3,345	2,886
	木更津市	△ 534	7,078	3,256	1,499	1,757	484
②	船橋市	19,761	39,205	13,191	3,509	9,682	△ 20,238
	柏市	7,185	23,049	6,604	937	5,667	△ 7,566
	千葉市	37,155	37,430	6,079	675	5,404	△ 52,969
	成田市	4,241	7,794	2,218	851	1,367	△ 6,567
	袖ヶ浦市	515	1,247	557	151	406	△ 138
③	印西市	1,322	7,074	4,234	2,341	1,893	△ 824
	四街道市	2,218	1,956	2,603	1,895	708	△ 1,342
	白井市	2,574	7,340	1,641	1,060	581	△ 7,590
	鎌ヶ谷市	239	5,041	561	669	△ 108	△ 5,712

(出所)千葉県毎月常住人口調査